

令和 2 年 度

長門市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

長 門 市 監 査 委 員

長 監 査 委 第 25 号
令和 3 年 9 月 10 日

長門市長 江原 達也 様

長門市監査委員 岡村 節子

長門市監査委員 岩藤 睦子

令和 2 年度長門市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度長門市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用の状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	監査基準に準拠している旨-----	1
第2	審査の種類-----	1
第3	審査の対象及び期間-----	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容-----	1
第5	審査の結果-----	1
1	審査意見-----	3
2	決算の概要-----	8
(1)	決算規模-----	8
(2)	決算収支の状況-----	8
(3)	予算の執行状況-----	9
(4)	財政分析（普通会計の状況）-----	10
3	一般会計-----	16
(1)	歳入-----	16
(2)	歳出-----	29
4	特別会計-----	37
(1)	国民健康保険事業特別会計-----	39
(2)	湯本温泉事業特別会計-----	41
(3)	介護保険事業特別会計-----	43
(4)	後期高齢者医療事業特別会計-----	45
5	財産-----	48
(1)	公有財産-----	48
(2)	物品-----	49
(3)	債権-----	50
(4)	基金-----	50
6	基金の運用状況-----	51
	審査資料-----	53

(注)1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入により端数処理しているため、合計等が一致しない場合がある。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

意見書

第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和2年長門市監査委員公表第3号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象及び期間

決算審査

令和2年度長門市一般会計歳入歳出決算

同 長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

基金運用状況審査

令和2年度長門市県収入証紙調達基金運用状況

同 長門市土地開発基金運用状況

期間 令和3年7月30日から令和3年9月8日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

1 審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び証拠書類等により調査照合し、計数の正確性、執行状況等について確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮して審査した。

2 基金の運用状況については、会計管理者所管及び関係課の関係帳簿、証拠書類等を調査照合し、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って効率的に運用されているか等について審査した。

第5 審査の結果

1 各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して調製され、その計数はおおむね適正であることを

認めた。

- 2 基金の運用状況を示す書類については、計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残額、保管状況についても相違ないことを認めた。

審査意見及び決算の概要等については、次のとおりである。

1 審査意見

(はじめに)

令和2年度予算は、「第2次長門市総合計画」の7つの基本目標に沿った取組を基本方針に位置づけるとともに、「選択と集中」による「市民のいのちと生活を守る」まちづくりの実現に向けて、「市民目線のまちづくり」、「生活基盤の充実によるまちづくり」、「地域経済の活性化によるまちづくり」の3つを重点施策とし、新たな成長に挑むための「市民生活密着型予算」として編成されたところである。

一方、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、本市においても市民生活や市内経済が深刻な影響を受けたことから、国・県による新型コロナウイルス感染症対策の実施はもとより、長門市独自の緊急対策を打ち出すなど、一般会計では14次にも及ぶ補正予算が編成され、全市を挙げての取組が展開されたところである。

(決算の概要)

当年度の一般会計及び4特別会計を合算した総計決算額は、歳入が35,594,158千円、歳出が34,186,072千円で、前年度と比較して歳入は668,945千円(1.9%)、歳出は829,804千円(2.5%)それぞれ増加している。

決算収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,408,085千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源127,763千円を差し引いた実質収支は1,280,322千円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支1,225,174千円を差し引いた単年度収支についても55,148千円の黒字となり、これに財政調整基金等の積立額等を加味した実質単年度収支についても456,113千円の黒字となっている。

なお、当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は36,785,909千円で、歳入においては、収入済額は35,594,158千円で、予算総額に対する割合は96.8%となり、調定に対する割合は98.8%となっている。

また、歳出においては、予算総額に対し支出済額は34,186,072千円となり、執行率は92.9%となっている。

(普通会計の状況)

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分であり、本市においては一般会計のみとなっている。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支で929,944千円、実質収支で805,433千円、実質収支から前年度実質収支699,323千円を差し引いた単年度収支は106,110千円の黒字となっている。

財政分析においては、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は 12,450,445 千円で、前年度に比して 186,109 千円 (1.5%) 増加している。これは、標準税収入額等、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額がそれぞれ増加したことによるものである。

財政基盤の強弱を示す財政力指数 (3ヶ年平均) は、0.35 となり、前年度に比して 0.1 ポイント改善しているものの、水準値である「1」には届いていない状況であり、類似団体 (0.40) と比較しても低い水準となっている。

経常収支比率は、経常的な経費に、市税や地方交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、当年度は 97.7% と前年度に比して 4.4 ポイント上昇している。類似団体 (93.7%) と比較しても高い水準にある。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源等比率は、当年度は 96.1% となり、前年度に比して 1.1 ポイント低下している。

また、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す公債費負担比率は、当年度は 17.2% となり、前年度に比して 0.4 ポイント改善している。

しかしながら、主な指標では前年度から改善がみられるものの、本市の財政構造は、依然として硬直した状況が続いているといえる。

なお、歳出における性質別内訳では、義務的経費の構成比は 39.1% となり、前年度に比して 465,956 千円 (5.1%) 増加しており、投資的経費は同じく 13.5% で 3,586,263 千円 (△52.0%) 減少、その他の経費は同じく 47.3% で 3,653,635 千円 (46.2%) 増加している。

義務的経費の内訳は、人件費が 588,201 千円 (17.3%) 増加し、扶助費が 51,880 千円 (△1.7%)、公債費が 70,365 千円 (△2.7%) それぞれ減少している。

(一般会計の状況)

(1) 歳入の状況

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比して 174,109 千円 (△4.7%) 減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市民税が 132,903 千円 (△8.0%)、固定資産税が 44,902 千円 (△2.7%) それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は 261,229 千円となり、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例などにより、前年度に比して 71,216 千円 (37.5%) 増加している。

不納欠損額は 18,145 千円となり、前年度と比して 66 千円 (0.4%) 増加している。

なお、自主財源の確保という観点からみると、当年度の調定額に対する収入

額の割合を示す収納率は、市税全体では 92.7%となり、徴収猶予の特例などにより、前年度に比して 2.0 ポイント低下している。

また、市税などを含めた自主財源は 6,080,721 千円で、前年度に比して 727,608 千円 (△10.7%) 減少し、自主財源の歳入に占める割合は 24.0%となり、前年度に比して 3.3 ポイント減少している。

国庫支出金は、前年度に比して 3,833,623 千円 (144.8%) 増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、特別定額給付金給付事業費補助金が 3,331,300 千円皆増したことなどによるものである。

寄附金は、前年度に比して 200,645 千円 (323.1%) 増加している。これは主として、長門市ふるさと応援寄附金が 151,762 千円 (254.5%)、一般寄附金が 49,283 千円 (2439.7%) それぞれ増加したことによるものである。

市債の発行額は 1,800,610 千円で、前年度に比して 2,858,547 千円 (△61.4%) 減少している。これは主として、本庁舎の建設完了により庁舎整備事業が 2,368,100 千円減少したことによるものである。

市債の年度末現在高は 23,191,004 千円で、前年度に比して 662,832 千円 (△2.8%) 減少している。

(2) 歳出の状況

歳出は、構成比が最も高い総務費 (29.3%) は 7,171,687 千円となり、前年度に比して 970,822 千円 (15.7%) 増加している。これは主として、本庁舎建設事業が 3,271,828 千円減少したものの、特別定額給付金事業が 3,348,173 千円 (皆増)、光ファイバー網整備事業が 752,635 千円増加したことなどによるものである。

次に構成比が高い民生費 (24.3%) は 5,947,789 千円となり、前年度に比して 127,702 千円 (△2.1%) 減少している。これは主として、介護保険事業特別会計繰出金が 59,549 千円増加したこと、及び、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が 37,497 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が 35,280 千円皆増したものの、プレミアム付商品券事業が 90,935 千円、生活保護費の扶助費が 64,056 千円、児童扶養手当給付事業が 39,073 千円、認定こども園施設整備事業が 34,834 千円それぞれ減少したこと、及び、事業の完了により日置保育園建設事業が 46,123 千円皆減したことによるものである。

前年度からの減少率が高い農林水産業費については 1,228,423 千円で、前年度に比して 155,487 千円 (△11.2%) 減少している。これは主として、農業水路等長寿命化・防災減災事業が 44,749 千円、ウンカ水稻被害対策事業が 38,923 千円それぞれ皆増したこと、及び林業成長産業化地域創出モデル事業が 36,403

千円増加したものの、中山間地域所得向上支援事業が 62,500 千円、長門地区水産基盤ストックマネジメント事業が 59,179 千円、担い手確保・経営強化支援事業が 27,425 千円それぞれ皆減したこと、及び農業総務費の職員人件費が 47,984 千円、海岸保全施設整備事業が 40,553 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は 1,296,518 千円で、前年度に比して 1,341,096 千円(△50.8%)減少している。予算現額に対する割合は 4.9%で、前年度に比して 4.7 ポイント減少している。主なものは、総務費の光ファイバー網整備事業 715,000 千円、衛生費の新型コロナウイルス対策事業 162,665 千円、総務費の香月泰男美術館展示室改修・収蔵庫増床事業 113,427 千円である。

不用額は 984,817 千円で、前年度に比して 99,074 千円(11.2%)増加している。予算現額に対する割合は 3.7%で、前年度に比して 0.5 ポイント増加している。主なものは、総務費の光ファイバー網整備事業 155,829 千円、教育費の小学校情報機器等整備事業(GIGAスクール分) 115,300 千円、及び中学校情報機器等整備事業(GIGAスクール分) 51,809 千円、民生費の生活保護事業 35,249 千円である。

(特別会計の状況)

特別会計全体では、歳入 10,217,163 千円、歳出 9,739,022 千円となり、前年度と比較すると、歳入は 248,767 千円(2.5%)、歳出は 296,476 千円(3.1%)それぞれ増加している。収支については、形式収支が 478,141 千円、実質収支についても 474,889 千円の黒字となっている。

なお、収入未済額は全体で 92,561 千円となり、前年度に比して 22,064 千円(△19.2%)減少している。

また、主な財源である一般会計からの繰入金は、全体で 1,273,598 千円となり、前年度に比して 66,189 千円(5.5%)増加している。

翌年度繰越額は 4,952 千円で、介護保険事業特別会計の一般管理費(システム改修委託料)である。

(意見)

令和 2 年度決算は、引き続き厳しい財政状況が続く中、第 4 次長門市経営改革プランに基づく、「まちづくりを支える行財政運営」を進めつつ、3つの重点施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染拡大防止対策や経済対策に取り組み、その財務処理もおおむね適正であると認められた。

また、将来負担の抑制に向け、市債の発行や基金の取崩しを抑制するなど、収支状況、財政指標、公債費の状況及び積立金等の状況から判断して、財務状

況はおおむね健全性を維持しているものとする。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが見通せない中で、少子高齢化、人口減少等による市税の減収や社会保障費の増大、老朽化した公共施設の維持・更新に多額の費用が想定されるほか、頻発する豪雨による災害への対応や、更なる新型コロナウイルス感染症対策が求められるなど、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

一部の財政指標においては改善しているものの、本市の財政構造は依然として硬直した状態が続いており、持続可能な行財政運営を行っていくためには、一層の財政基盤の強化を図るとともに、新たな財源の確保や市債権の適切な管理による未収金の圧縮など、安定した歳入の確保に努めなければならない。

また、社会情勢や技術革新の変化に的確に対応し、真に必要な施策に対応できるよう行政資源を配分するとともに、限られた財源を有効に活用するため、事業の内容・規模等を十分に精査の上、予算計上を行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努められたい。

については、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、引き続き市政改革に取り組み、弾力的かつ持続可能な財政運営となるよう求めるものである。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	25,376,994,801	24,956,816,712	420,178,089	1.7
特別会計	10,217,162,711	9,968,396,210	248,766,501	2.5
国民健康保険事業	5,202,579,430	5,143,703,172	58,876,258	1.1
湯本温泉事業	13,383,054	20,669,932	△7,286,878	△35.3
介護保険事業	4,301,979,130	4,111,636,713	190,342,417	4.6
後期高齢者医療事業	699,221,097	692,386,393	6,834,704	1.0
合 計	35,594,157,512	34,925,212,922	668,944,590	1.9

歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	24,447,050,730	23,913,722,593	533,328,137	2.2
特別会計	9,739,021,572	9,442,545,615	296,475,957	3.1
国民健康保険事業	4,817,836,190	4,792,581,453	25,254,737	0.5
湯本温泉事業	13,383,054	20,669,932	△7,286,878	△35.3
介護保険事業	4,219,949,659	3,949,965,766	269,983,893	6.8
後期高齢者医療事業	687,852,669	679,328,464	8,524,205	1.3
合 計	34,186,072,302	33,356,268,208	829,804,094	2.5

総計決算額において、歳入は35,594,158千円で、前年度に比して668,945千円(1.9%)増加している。

歳出は、34,186,072千円で、前年度に比して829,804千円(2.5%)増加している。

(2) 決算収支の状況

総計決算額は、歳入総額35,594,158千円、歳出総額34,186,072千円で、歳入歳出差引額は1,408,085千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,280,322千円の黒字となり、前年度の実質収支額1,225,174千円を控除した単年度収支は55,148千円の黒字となっている。

なお、これに財政調整基金等の積立額等を加味した実質単年度収支につい

ては 456,113 千円の黒字となっている。

当年度の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	総計決算額
歳入総額 ①		25,376,994,801	10,217,162,711	35,594,157,512
歳出総額 ②		24,447,050,730	9,739,021,572	34,186,072,302
形式収支(①-②) ③		929,944,071	478,141,139	1,408,085,210
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	124,511,088	3,252,200	127,763,288
	事故繰越し繰越額	-	-	-
	計 ④	124,511,088	3,252,200	127,763,288
実質収支(③-④) ⑤		805,432,983	474,888,939	1,280,321,922
前年度実質収支 ⑥		699,323,279	525,850,595	1,225,173,874
単年度収支(⑤-⑥) ⑦		106,109,704	△50,961,656	55,148,048
積立金 ⑧		352,102,636	55,761,932	407,864,568
地方債繰上償還額 ⑨		-	-	-
積立金取崩し額 ⑩		-	6,900,000	6,900,000
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		458,212,340	△2,099,724	456,112,616

※ ⑧及び⑩には財政調整基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金を計上した。

○形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたもの。

○翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から事業の繰越に伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたもの。

○実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもの。

○単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。

○実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立、地方債繰上償還）又は赤字要素（財政調整基金等取崩し）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

(3) 予算の執行状況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は 36,785,909 千円となっている。

歳入は、調定額 36,011,817 千円、収入済額 35,594,158 千円となり、予算総額に対する割合は 96.8%、調定に対する割合は 98.8%となっている。

歳出は、予算総額に対し支出済額は 34,186,072 千円となり、執行率は 92.9%となっている。

なお、予算の執行状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳入				歳出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	26,728,386,274	25,682,829,651	25,376,994,801	94.9	98.8	24,447,050,730	91.5
特別会計	10,057,523,000	10,328,987,144	10,217,162,711	101.6	98.9	9,739,021,572	96.8
国民健康保険事業	4,950,203,000	5,300,488,121	5,202,579,430	105.1	98.2	4,817,836,190	97.3
湯本温泉事業	13,987,000	14,538,141	13,383,054	95.7	92.1	13,383,054	95.7
介護保険事業	4,399,809,000	4,313,083,477	4,301,979,130	97.8	99.7	4,219,949,659	95.9
後期高齢者医療事業	693,524,000	700,877,405	699,221,097	100.8	99.8	687,852,669	99.2
合 計	36,785,909,274	36,011,816,795	35,594,157,512	96.8	98.8	34,186,072,302	92.9

(4) 財政分析（普通会計の状況）

本市の財政状況について、総務省が行う地方財政状況調査の普通会計決算に基づき算出された各種指標等を類似団体と比較すると次のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、令和2年度決算の普通会計を構成する会計は、一般会計のみとなっている。

また、類似団体とは、全国の市町村を人口及び産業構造により35の類型に分類した結果、本市と同じ類型に属する団体として比較に用いている。

本市の類型区分はⅠ－1で、県内の類似団体は、萩市、美祢市となっている。

なお、普通会計の決算収支の状況については次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 ①		25,376,991	24,956,813	420,178	1.7
歳 出 総 額 ②		24,447,047	23,913,719	533,328	2.2
形 式 収 支 (①-②) ③		929,944	1,043,094	△113,150	△10.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	124,511	343,771	△219,260	△63.8
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計 ④	124,511	343,771	△219,260	△63.8
実 質 収 支 (③-④) ⑤		805,433	699,323	106,110	15.2
前年度実質収支 ⑥		699,323	661,325	37,998	5.7
単 年 度 収 支 (⑤-⑥) ⑦		106,110	37,998	68,112	179.3
積 立 金 ⑧		352,099	333,787	18,312	5.5
地方債繰上償還額 ⑨		-	-	-	-
積立金取崩し額 ⑩		-	369,042	△369,042	皆減
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		458,209	2,743	455,466	16,604.7

※ 一般会計決算額との差異は、普通会計決算において、財政調整基金の繰替運用に係る金利相当額を規模控除したことによるものである。(地方財政状況調査では、地方公共団体間の財政比較を行う必要があるため、各会計等相互間の出し入れで重複する部分を控除して正味の財政規模を算出している。)

①標準財政規模

標準財政規模は、標準税率で算定した税収額に普通交付税などを加えたものであり、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、主要な財政指標を算定する上でも重要な数値である。

当年度の標準財政規模は 12,450,445 千円で、前年度に比して 186,109 千円 (1.5%) 増加している。

これは、標準税収入額等が 55,800 千円 (1.2%)、普通交付税が 101,588 千円 (1.4%)、臨時財政対策債発行可能額が 28,721 千円 (7.2%) それぞれ増加したことによるものである。

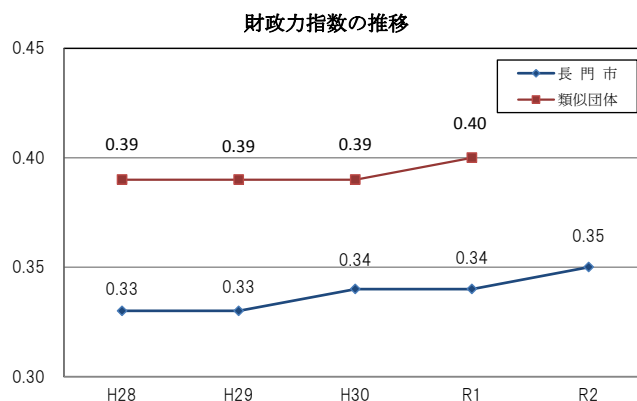
(単位：千円、%)

区 分	長門市（市町村類型Ⅰ－１）				類似団体
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和元年度
標準財政規模	12,450,445	12,264,336	186,109	1.5	10,852,466
標準税収入額等	4,667,132	4,611,332	55,800	1.2	4,593,006
普通交付税	7,357,335	7,255,747	101,588	1.4	5,856,383
臨時財政対策債発行可能額	425,978	397,257	28,721	7.2	403,077

②財政力指数

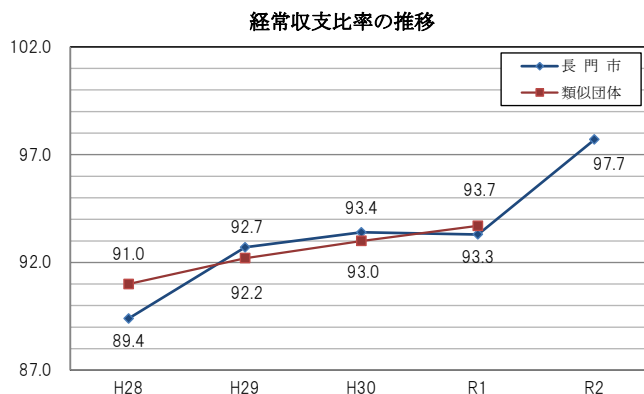
財政力指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示している。

当年度は 0.35 で、前年度に比して 0.01 ポイント改善している。



③経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率



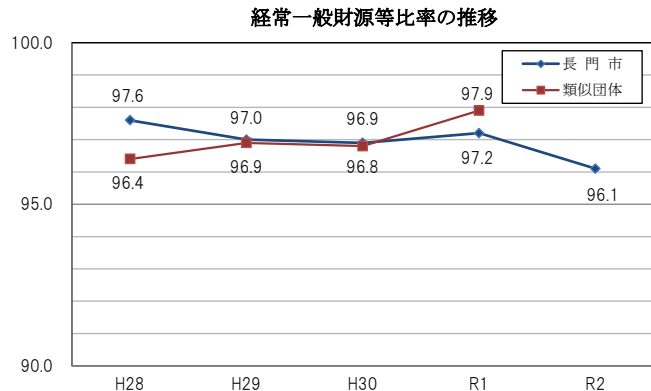
が高いほど、自由に使える財源が少なく、財政構造は硬直化していることを示す。

当年度は 97.7%で、前年度に比して 4.4 ポイント上昇している。

④経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものであり、この比率が「100」を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

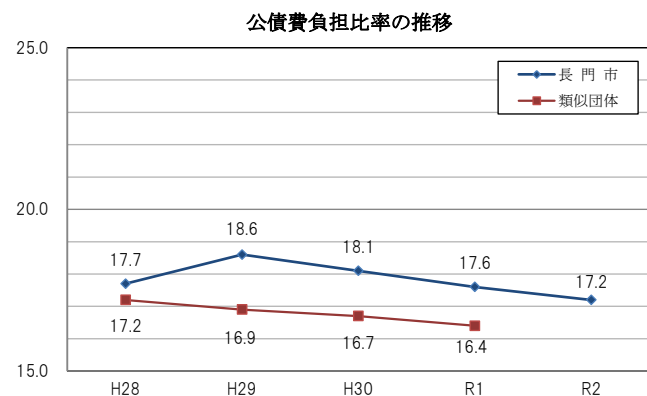
当年度は 96.1%で、前年度に比して 1.1 ポイント低下している。



⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

当年度は 17.2%で、前年度に比して 0.4 ポイント改善している。



⑥財源別歳入の状況

普通会計の歳入決算額は 25,376,991 千円で、前年度に比して 420,178 千円 (1.7%) 増加している。

これは主として、本庁舎の建設完了や、決算収支見込みから臨時財政対策債の発行を抑制し、財政調整基金の取崩しを行わなかったことなどから、市債が 2,858,547 千円、繰入金が 689,688 千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、国庫支出金が 3,833,623 千円増加したことによるものである。

なお、財源別歳入の状況は次のとおりである。

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度		元年度 類似団体 構成比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	3,529,523	13.9	3,703,631	14.8	△174,108	△4.7	18.0
	分担金、負担金、寄附金	331,512	1.3	138,391	0.6	193,121	139.5	3.8
	使用料、手数料	216,551	0.9	290,913	1.2	△74,362	△25.6	1.6
	財産収入	113,406	0.4	93,906	0.4	19,500	20.8	0.4
	繰入金	232,448	0.9	922,136	3.7	△689,688	△74.8	4.8
	繰越金	1,043,094	4.1	851,834	3.4	191,260	22.5	2.9
	諸収入	605,066	2.4	802,979	3.2	△197,913	△24.6	2.3
	計	6,071,600	23.9	6,803,790	27.3	△732,190	△10.8	
依存財源	地方譲与税	228,072	0.9	210,774	0.8	17,298	8.2	0.9
	利子割交付金	6,665	0.0	5,586	0.0	1,079	19.3	0.0
	配当割交付金	14,509	0.1	16,371	0.1	△1,862	△11.4	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	16,406	0.1	8,545	0.0	7,861	92.0	0.0
	地方消費税交付金	721,068	2.8	588,042	2.4	133,026	22.6	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	5,281	0.0	5,431	0.0	△150	△2.8	0.1
	軽油引取税・自動車取得税交付金	-	-	35,489	0.1	△35,489	皆減	0.1
	自動車税環境性能割交付金	20,389	0.1	10,490	0.0	9,899	94.4	0.0
	法人事業税交付金	29,398	0.1	-	-	29,398	皆増	-
	地方特例交付金	29,107	0.1	72,699	0.3	△43,592	△60.0	0.3
	地方交付税	8,332,566	32.8	8,267,983	33.1	64,583	0.8	31.8
	交通安全対策特別交付金	2,902	0.0	2,929	0.0	△27	△0.9	0.0
	国庫支出金	6,481,578	25.5	2,647,955	10.6	3,833,623	144.8	11.8
	県支出金	1,616,840	6.4	1,621,572	6.5	△4,732	△0.3	7.5
	市債	1,800,610	7.1	4,659,157	18.7	△2,858,547	△61.4	10.6
	計	19,305,391	76.1	18,153,023	72.7	1,152,368	6.3	
合 計		25,376,991	100.0	24,956,813	100.0	420,178	1.7	100.0

⑦性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は24,447,047千円で、前年度に比して533,328千円(2.2%)増加している。

これは主として、投資的経費では、本庁舎の建設完了などにより普通建設事業費が3,651,660千円減少したものの、その他の経費では、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として特別定額給付金が支給されたことなどから、補助費等が3,864,838千円増加したことによるものである。

なお、性質別歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度		元年度 類似団体 構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	9,570,634	39.1	9,104,678	38.1	465,956	5.1	41.6
人件費	3,983,608	16.3	3,395,407	14.2	588,201	17.3	14.4
扶助費	3,008,427	12.3	3,060,307	12.8	△51,880	△1.7	16.2
公債費	2,578,599	10.5	2,648,964	11.1	△70,365	△2.7	11.0
投資的経費	3,311,177	13.5	6,897,440	28.8	△3,586,263	△52.0	16.5
普通建設事業費	3,202,471	13.1	6,854,131	28.7	△3,651,660	△53.3	14.9
うち単独事業費	1,418,461	5.8	3,071,401	12.8	△1,652,940	△53.8	7.8
災害復旧事業費	108,706	0.4	43,309	0.2	65,397	151.0	1.6
その他の経費	11,565,236	47.3	7,911,601	33.1	3,653,635	46.2	41.9
物件費	2,614,910	10.7	2,905,159	12.1	△290,249	△10.0	13.8
維持補修費	249,096	1.0	245,148	1.0	3,948	1.6	1.1
補助費等	6,108,234	25.0	2,243,396	9.4	3,864,838	172.3	12.0
繰出金	1,970,619	8.1	1,889,565	7.9	81,054	4.3	9.7
投資及び出資金、貸付金	241,830	1.0	273,099	1.1	△31,269	△11.4	1.3
積立金	380,547	1.6	355,234	1.5	25,313	7.1	4.0
歳出合計	24,447,047	100.0	23,913,719	100.0	533,328	2.2	100.0

○義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計。毎年必ず必要となる経費であり、この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

- ・人件費…職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
- ・扶助費…社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費。
- ・公債費…借入金元金や利子などの返済に必要な経費。

○投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費等の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費。

○その他の経費とは、義務的経費・投資的経費以外の経費。

- ・物件費…消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
- ・補助費等…各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
- ・繰出金…普通会計以外の特別会計に対して支出される経費。
- ・投資及び出資金、貸付金…株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
- ・積立金…計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。

⑧債務負担行為の状況

普通会計の債務負担行為は、令和3年度以降の支出予定額が2,118,545千円で、前年度に比して747,353千円増加している。

人口1人当たりの支出予定額は64,016円となり、前年度に比して23,207円増加している。

これは主として、自治体クラウドシステムの利用開始などにより物件の購入等に係るものが61,624千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の中小企業者を緊急的に支援するための中小企業経営安定資金融資保証や、長門おもちゃ美術館、くじら資料館及び村田清風記念館の

指定管理、さらには、航空レーザー測量業務、市内小中学校の給食調理業務を委託することなどが新たに設定されたことから、その他が 808,977 千円大幅に増加したことによるものである。

なお、債務負担行為の状況は次表のとおりである。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－Ⅰ）						類似団体
	令和3年度以降		令和2年度以降		対前年度増減		2年度以降
	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	人口1人当たり (円)
物件の購入等に係るもの	691,222	20,887	752,846	22,406	△61,624	△1,519	
債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-	-	-	
その他	1,427,323	43,129	618,346	18,403	808,977	24,726	
合 計	2,118,545	64,016	1,371,192	40,809	747,353	23,207	74,458

債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、財政の健全性を考慮の上、運用する必要がある。

⑨市債の状況

普通会計の市債現在高は 23,191,004 千円で、前年度に比して 662,439 千円減少している。

人口1人当たりの現在高は 700,762 円となり、前年度に比して 9,162 円減少している。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－Ⅰ）						類似団体
	令和2年度		令和元年度		対前年度増減		元年度
	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	人口1人当たり (円)
普通会計	23,191,004	700,762	23,853,443	709,924	△662,439	△9,162	655,793
公営事業会計	-	-	393	12	△393	△12	
湯本温泉事業	-	-	-	-	-	-	
介護サービス事業	-	-	393	12	△393	△12	
合 計	23,191,004	700,762	23,853,836	709,936	△662,832	△9,174	
(参考) 公営企業会計	9,523,398		9,953,319		△429,921		
水道事業	3,475,802		3,467,516		8,286		
下水道事業	6,047,596		6,485,803		△438,207		

3 一般会計

<決算概要>

決算額は、歳入額 25,376,995 千円、歳出額 24,447,051 千円で、歳入歳出差引額は 929,944 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 805,433 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 699,323 千円を控除した単年度収支は 106,110 千円の黒字となっている。

また、これに財政調整基金の積立額及び取崩し額を加減した実質単年度収支についても 458,212 千円の黒字となっている。

(単位：円、%)					
区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額 ①		25,376,994,801	24,956,816,712	420,178,089	1.7
歳出総額 ②		24,447,050,730	23,913,722,593	533,328,137	2.2
形式収支(①-②) ③		929,944,071	1,043,094,119	△113,150,048	△10.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	124,511,088	343,770,840	△219,259,752	△63.8
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計 ④	124,511,088	343,770,840	△219,259,752	△63.8
実質収支(③-④) ⑤		805,432,983	699,323,279	106,109,704	15.2
前年度実質収支 ⑥		699,323,279	661,324,677	37,998,602	5.7
単年度収支(⑤-⑥) ⑦		106,109,704	37,998,602	68,111,102	179.2
積立金 ⑧		352,102,636	333,790,775	18,311,861	5.5
地方債繰上償還額 ⑨		-	-	-	-
積立金取崩し額 ⑩		-	369,042,000	△369,042,000	皆減
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		458,212,340	2,747,377	455,464,963	16,578.2

(1) 歳入

<総括>

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	26,728,386,274	25,682,829,651	25,376,994,801	18,752,576	287,082,274	94.9	98.8
元年度	27,437,080,110	25,200,763,254	24,956,816,712	24,750,904	219,195,638	91.0	99.0
増減額	△708,693,836	482,066,397	420,178,089	△5,998,328	67,886,636	-	-
増減率	△2.6	1.9	1.7	△24.2	31.0	-	-

収入済額は 25,376,995 千円で、予算現額 26,728,386 千円に対する割合は 94.9%、調定額 25,682,830 千円に対する割合は 98.8%となっている。

不納欠損額は 18,753 千円で、その主なものは市税で 18,145 千円となっている。

収入未済額は 287,082 千円で、その主なものは市税が 261,229 千円、使用料及び手数料が 12,704 千円、諸収入が 6,482 千円となっている。

款別の収入状況について、自主財源が 6,080,721 千円（構成比 24.0％）で 727,608 千円（△10.7％）減少し、依存財源が 19,296,274 千円（構成比 76.0％）で 1,147,787 千円（6.3％）増加している。

自主財源でみると、収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、寄附金が 200,645 千円（323.1％）、繰越金が 191,260 千円（22.5％）となっており、減少した主なものは、繰入金が 689,688 千円（△74.8％）、諸収入が 192,411 千円（△23.2％）、市税が 174,109 千円（△4.7％）となっている。

依存財源では、収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、国庫支出金が 3,833,623 千円（144.8％）、地方消費税交付金が 133,026 千円（22.6％）、地方交付税が 64,583 千円（0.8％）となっており、減少した主なものは、市債が 2,858,547 千円（△61.4％）、地方特例交付金が 43,592 千円（△60.0％）、自動車取得税交付金が 35,489 千円（皆減）となっている。

なお、款別・財源別収入状況については次のとおりである。

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	3,529,522,500	13.9	3,703,631,441	14.8	△174,108,941	△4.7
	分担金及び負担金	70,286,242	0.3	111,635,811	0.4	△41,349,569	△37.0
	使用料及び手数料	192,960,029	0.8	234,414,791	0.9	△41,454,762	△17.7
	財産収入	113,410,357	0.4	93,910,835	0.4	19,499,522	20.8
	寄附金	262,744,700	1.0	62,100,000	0.2	200,644,700	323.1
	繰入金	232,447,956	0.9	922,136,215	3.7	△689,688,259	△74.8
	繰越金	1,043,094,119	4.1	851,834,301	3.4	191,259,818	22.5
	諸収入	636,254,601	2.5	828,665,531	3.3	△192,410,930	△23.2
	計	6,080,720,504	24.0	6,808,328,925	27.3	△727,608,421	△10.7
依存財源	地方譲与税	228,072,000	0.9	210,774,019	0.8	17,297,981	8.2
	利子割交付金	6,665,000	0.0	5,586,000	0.0	1,079,000	19.3
	配当割交付金	14,509,000	0.1	16,371,000	0.1	△1,862,000	△11.4
	株式等譲渡所得割交付金	16,406,000	0.1	8,545,000	0.0	7,861,000	92.0
	法人事業税交付金	29,398,000	0.1			29,398,000	皆増
	地方消費税交付金	721,068,000	2.8	588,042,000	2.4	133,026,000	22.6
	ゴルフ場利用税交付金	5,280,800	0.0	5,431,020	0.0	△150,220	△2.8
	自動車取得税交付金			35,488,968	0.1	△35,488,968	皆減
	環境性能割交付金	20,389,000	0.1	10,490,000	0.0	9,899,000	94.4
	地方特例交付金	29,107,000	0.1	72,699,000	0.3	△43,592,000	△60.0
	地方交付税	8,332,566,000	32.8	8,267,983,000	33.1	64,583,000	0.8
	交通安全対策特別交付金	2,902,000	0.0	2,929,000	0.0	△27,000	△0.9
	国庫支出金	6,481,578,388	25.5	2,647,955,599	10.6	3,833,622,789	144.8
	県支出金	1,607,723,109	6.3	1,617,036,181	6.5	△9,313,072	△0.6
	市債	1,800,610,000	7.1	4,659,157,000	18.7	△2,858,547,000	△61.4
	計	19,296,274,297	76.0	18,148,487,787	72.7	1,147,786,510	6.3
	合 計	25,376,994,801	100.0	24,956,816,712	100.0	420,178,089	1.7

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 市税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	3,478,836,000	3,808,896,297	3,529,522,500	18,144,656	261,229,141	101.5	92.7
元年度	3,648,438,000	3,911,722,913	3,703,631,441	18,078,735	190,012,737	101.5	94.7
増減額	△169,602,000	△102,826,616	△174,108,941	65,921	71,216,404	-	-
増減率	△4.6	△2.6	△4.7	0.4	37.5	-	-

市税は、自主財源の根幹を成しており、市民税や固定資産税など6つの税目で構成されている。

収入済額は3,529,523千円で、予算現額3,478,836千円に対する割合は101.5%、調定額3,808,896千円に対する割合は92.7%となっている。

税目別の収入状況は次のとおりとなっており、市民税が132,903千円（△8.0%）、固定資産税が44,902千円（△2.7%）それぞれ減少したことなどから、収入済額が市税全体では、前年度に比して174,109千円（△4.7%）減少している。

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,536,297,135	43.5	1,669,200,371	45.1	△132,903,236	△8.0
個人	1,306,369,335	37.0	1,350,712,731	36.5	△44,343,396	△3.3
法人	229,927,800	6.5	318,487,640	8.6	△88,559,840	△27.8
固定資産税	1,589,816,704	45.0	1,634,718,934	44.1	△44,902,230	△2.7
軽自動車税	118,310,826	3.4	113,482,400	3.1	4,828,426	4.3
市たばこ税	203,298,288	5.8	211,164,494	5.7	△7,866,206	△3.7
入湯税	42,691,650	1.2	35,035,200	0.9	7,656,450	21.9
都市計画税	39,107,897	1.1	40,030,042	1.1	△922,145	△2.3
計	3,529,522,500	100.0	3,703,631,441	100.0	△174,108,941	△4.7

市税の収入未済額は261,229千円で、徴収猶予の特例などにより、前年度に比して71,216千円（37.5%）増加している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が220,572千円、次いで市民税が28,976千円、都市計画税が9,807千円となっている。

市税の不納欠損額は18,145千円で、前年度に比して66千円（0.4%）増加している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が14,344千円、次いで市民税が3,071千円、都市計画税が453千円となっている。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項（執行停止の3年継続による消滅）、同第15条の7第5項（無財産等による即時欠損）及び同第18条（時効による消滅）による処分となっている。

なお、市税の収入状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)								
区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率(B)/(A)			
					2年度	元年度	30年度	
市民税	1,568,344,006	1,536,297,135	3,070,563	28,976,308	98.0	98.3	98.5	
個人	1,330,379,581	1,306,369,335	3,069,238	20,941,008	98.2	97.9	98.2	
現年課税分	1,304,705,520	1,296,051,862	632,799	8,020,859	99.3	99.2	99.3	
滞納繰越分	25,674,061	10,317,473	2,436,439	12,920,149	40.2	32.3	40.6	
法人	237,964,425	229,927,800	1,325	8,035,300	96.6	99.8	99.9	
現年課税分	237,728,100	229,786,200	-	7,941,900	96.7	99.9	100.0	
滞納繰越分	236,325	141,600	1,325	93,400	59.9	27.4	23.5	
固定資産税	1,824,733,139	1,589,816,704	14,344,303	220,572,132	87.1	90.8	91.2	
固定資産税	1,812,637,839	1,577,721,404	14,344,303	220,572,132	87.0	90.7	91.2	
現年課税分	1,660,152,400	1,564,571,712	551,500	95,029,188	94.2	98.1	98.3	
滞納繰越分	152,485,439	13,149,692	13,792,803	125,542,944	8.6	7.7	15.3	
交付金及び納付金	12,095,300	12,095,300	-	-	100.0	100.0	100.0	
軽自動車税	120,460,476	118,310,826	276,400	1,873,250	98.2	97.3	97.4	
軽自動車税	2,592,876	1,162,326	271,400	1,159,150	44.8	97.3	97.4	
現年課税分						99.1	99.2	
滞納繰越分	2,592,876	1,162,326	271,400	1,159,150	44.8	22.1	34.3	
環境性能割	4,729,900	4,729,900	-	-	100.0	100.0		
種別割	113,137,700	112,418,600	5,000	714,100	99.4			
市たばこ税	203,298,288	203,298,288	-	-	100.0	100.0	100.0	
入湯税	42,691,650	42,691,650	-	-	100.0	100.0	100.0	
現年課税分	42,691,650	42,691,650	-	-	100.0	100.0	100.0	
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	
都市計画税	49,368,738	39,107,897	453,390	9,807,451	79.2	81.1	80.5	
現年課税分	40,755,300	38,525,290	12,700	2,217,310	94.5	98.1	98.3	
滞納繰越分	8,613,438	582,607	440,690	7,590,141	6.8	7.7	15.3	
合 計	3,808,896,297	3,529,522,500	18,144,656	261,229,141	92.7	94.7	95.3	
現年課税分	3,619,294,158	3,504,168,802	1,201,999	113,923,357	96.8	98.8	99.0	
滞納繰越分	189,602,139	25,353,698	16,942,657	147,305,784	13.4	11.5	19.6	

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)								
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	222,160,000	228,072,000	228,072,000	-	-	102.7	100.0	
元年度	197,016,000	210,774,019	210,774,019	-	-	107.0	100.0	
増減額	25,144,000	17,297,981	17,297,981	-	-	-	-	
増減率	12.8	8.2	8.2	-	-	-	-	

地方譲与税は、国税として納付されたものが一定割合で市に譲与されるものであり、当年度は自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税となっている。

収入済額は228,072千円となり、前年度に比して17,298千円(8.2%)増加している。

3 款 利子割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	6,311,000	6,665,000	6,665,000	-	-	105.6	100.0
元年度	9,000,000	5,586,000	5,586,000	-	-	62.1	100.0
増減額	△2,689,000	1,079,000	1,079,000	-	-	-	-
増減率	△29.9	19.3	19.3	-	-	-	-

利子割交付金は、県税として納付された県民税利子割の一部を財源として、県が個人県民税の割合に応じて市町に交付するものである。

収入済額は 6,665 千円となり、前年度に比して 1,079 千円（19.3%）増加している。

4 款 配当割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	13,000,000	14,509,000	14,509,000	-	-	111.6	100.0
元年度	17,000,000	16,371,000	16,371,000	-	-	96.3	100.0
増減額	△4,000,000	△1,862,000	△1,862,000	-	-	-	-
増減率	△23.5	△11.4	△11.4	-	-	-	-

配当割交付金は、県税として納付された県民税配当割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は 14,509 千円となり、前年度に比して 1,862 千円（△11.4%）減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	12,000,000	16,406,000	16,406,000	-	-	136.7	100.0
元年度	18,000,000	8,545,000	8,545,000	-	-	47.5	100.0
増減額	△6,000,000	7,861,000	7,861,000	-	-	-	-
増減率	△33.3	92.0	92.0	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は 16,406 千円となり、前年度に比して 7,861 千円（92.0%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	23,000,000	29,398,000	29,398,000	－	－	127.8	100.0
元年度	－	－	－	－	－	－	－
増減額	23,000,000	29,398,000	29,398,000	－	－	－	－
増減率	皆増	皆増	皆増	－	－	－	－

法人事業税交付金は、県税として納付された法人事業税の一部を財源として、県が市町の従業員数（令和2年度は法人税割額）で按分し、市町に交付するものである。

これは、令和2年度から新たに交付されたもので、収入済額は29,398千円（皆増）となっている。

7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	700,000,000	721,068,000	721,068,000	－	－	103.0	100.0
元年度	600,000,000	588,042,000	588,042,000	－	－	98.0	100.0
増減額	100,000,000	133,026,000	133,026,000	－	－	－	－
増減率	16.7	22.6	22.6	－	－	－	－

地方消費税交付金は、国が県に按分交付する地方消費税を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市町に交付するものである。

収入済額は721,068千円となり、前年度に比して133,026千円（22.6%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	5,700,000	5,280,800	5,280,800	－	－	92.6	100.0
元年度	5,500,000	5,431,020	5,431,020	－	－	98.7	100.0
増減額	200,000	△150,220	△150,220	－	－	－	－
増減率	3.6	△2.8	△2.8	－	－	－	－

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一部を財源として、県がゴルフ場所在の市町に対して交付するものである。

収入済額は5,281千円となり、前年度に比して150千円（△2.8%）減少している。

9 款 自動車取得税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	-	-	-	-	-	-	-
元年度	30,000,000	35,488,968	35,488,968	-	-	118.3	100.0
増減額	△30,000,000	△35,488,968	△35,488,968	-	-	-	-
増減率	皆減	皆減	皆減	-	-	-	-

自動車取得税交付金は、県税として納付された自動車取得税の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じて市町へ交付するものである。

令和元年10月の消費税増税に伴う制度改正により廃止となったことから、前年度に比して35,489千円皆減している。

10 款 環境性能割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	18,000,000	20,389,000	20,389,000	-	-	113.3	100.0
元年度	10,872,000	10,490,000	10,490,000	-	-	96.5	100.0
増減額	7,128,000	9,899,000	9,899,000	-	-	-	-
増減率	65.6	94.4	94.4	-	-	-	-

環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じて市町へ交付するものである。

収入済額は20,389千円となり、前年度に比して9,899千円(94.4%)増加している。

11 款 地方特例交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	20,000,000	29,107,000	29,107,000	-	-	145.5	100.0
元年度	63,358,000	72,699,000	72,699,000	-	-	114.7	100.0
増減額	△43,358,000	△43,592,000	△43,592,000	-	-	-	-
増減率	△68.4	△60.0	△60.0	-	-	-	-

地方特例交付金は、国の施策により、市の収入が減少した一部を補てんするために、国から地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は29,107千円となり、前年度に比して43,592千円(△60.0%)減少している。

これは主として、令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、令和元年度のみ国費によるとして、子ども・子育て

支援臨時交付金 51,747 千円（皆減）が交付されたことによるものである。

12 款 地方交付税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	8,100,000,000	8,332,566,000	8,332,566,000	-	-	102.9	100.0
元年度	8,055,747,000	8,267,983,000	8,267,983,000	-	-	102.6	100.0
増減額	44,253,000	64,583,000	64,583,000	-	-	-	-
増減率	0.5	0.8	0.8	-	-	-	-

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、国が国税の一部を財源として地方公共団体に交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は 8,332,566 千円となり、前年度に比して 64,583 千円（0.8%）増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税 7,357,335 千円（対前年度 101,588 千円、1.4%）、特別交付税 975,231 千円（対前年度△37,005 千円、△3.7%）となっている。

13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	3,500,000	2,902,000	2,902,000	-	-	82.9	100.0
元年度	4,000,000	2,929,000	2,929,000	-	-	73.2	100.0
増減額	△500,000	△27,000	△27,000	-	-	-	-
増減率	△12.5	△0.9	△0.9	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金の一部を財源とし、道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるため、国が地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は 2,902 千円となり、前年度に比して 27 千円（△0.9%）減少している。

14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	71,284,000	71,443,692	70,286,242	-	1,157,450	98.6	98.4
元年度	117,545,733	113,038,612	111,635,811	19,380	1,383,421	95.0	98.8
増減額	△46,261,733	△41,594,920	△41,349,569	△19,380	△225,971	-	-
増減率	△39.4	△36.8	△37.0	皆減	△16.3	-	-

分担金及び負担金は、市が実施する事業の受益者等について徴収するもので、農林業事業などの分担金や各種施設などの負担金がある。

収入済額は 70,286 千円となり、前年度に比して 41,350 千円（△37.0％）減少している。

これは主として、公立及び私立保育料（現年分）が幼児教育・保育の無償化により 39,021 千円（△55.9％）減少したことによるものである。

収入未済額は 1,157 千円となり、前年度に比して 226 千円（△16.3％）減少している。

この内訳は、老人保護措置費負担金が 258 千円、公立及び私立保育料が 899 千円となっている。

15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、％) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	195,340,000	206,272,387	192,960,029	607,920	12,704,438	98.8	93.5
元年度	239,548,000	248,329,508	234,414,791	-	13,914,717	97.9	94.4
増減額	△44,208,000	△42,057,121	△41,454,762	607,920	△1,210,279	-	-
増減率	△18.5	△16.9	△17.7	皆増	△8.7	-	-

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務等により便益を受けた者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものであり、市営住宅や各種公共施設の利用料、各種証明書交付や申請などの手数料がある。

収入済額は 192,960 千円となり、前年度に比して 41,455 千円（△17.7％）減少している。

収入未済額は 12,704 千円となり、前年度に比して 1,210 千円（△8.7％）減少している。

この主なものは、市営住宅使用料が 9,499 千円（現年分 1,399 千円、過年分 8,100 千円）、ケーブルテレビ使用料（過年分）2,212 千円となっている。

また、不納欠損額は 608 千円（皆増）となっている。

これは、過年分のケーブルテレビ使用料及びインターネット使用料で、長門市債権管理条例第 12 条第 1 項第 1 号（消滅時効の期間が満了した私債権）により処分されている。

16 款 国庫支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	7,402,878,434	6,481,578,388	6,481,578,388	-	-	87.6	100.0
元年度	3,539,139,359	2,647,955,599	2,647,955,599	-	-	74.8	100.0
増減額	3,863,739,075	3,833,622,789	3,833,622,789	-	-	-	-
増減率	109.2	144.8	144.8	-	-	-	-

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は6,481,578千円となり、前年度に比して3,833,623千円(144.8%)増加している。

これは主として、事業の完了等によりサステナブル建築物等先導事業費補助金462,008千円、冷房設備対応臨時特例交付金（小・中学校費）62,806千円、中山間地域所得向上支援事業費補助金52,500千円がそれぞれ皆減したものの、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として特別定額給付金給付事業費補助金3,331,300千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金622,229千円などが新たに交付されたことによるものである。

17 款 県支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	1,638,291,000	1,607,723,109	1,607,723,109	-	-	98.1	100.0
元年度	1,777,514,949	1,617,036,181	1,617,036,181	-	-	91.0	100.0
増減額	△139,223,949	△9,313,072	△9,313,072	-	-	-	-
増減率	△7.8	△0.6	△0.6	-	-	-	-

県支出金は、市町が行う特定の事務事業について、県が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は1,607,723千円となり、前年度に比して9,313千円（△0.6%）減少している。

これは主として、企業立地関連基盤整備事業費補助金50,000千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金44,596千円、国勢調査調査委託金16,531千円が新たに交付されたものの、事業の完了により水産基盤ストックマネジメント事業費補助金29,589千円、担い手確保・経営強化支援事業費交付金27,425千円、参議院議員通常選挙委託金23,231千円、林業用施設に係る現年発生補助災害復旧事業費補助金15,244千円がそれぞれ皆減し、さらに、事業費の減少により認定こども園施設整備交付金が15,478千円、中山間地域等直接支払事業費交付金が14,168千円減少したことによるものである。

18 款 財産収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	114,271,000	118,919,832	113,410,357	-	5,509,475	99.2	95.4
元年度	80,825,000	99,782,476	93,910,835	-	5,871,641	116.2	94.1
増減額	33,446,000	19,137,356	19,499,522	-	△362,166	-	-
増減率	41.4	19.2	20.8	-	△6.2	-	-

財産収入は、市が保有する財産の貸し付けや売却、基金の運用などを行ったことによって生じた現金収入である。

収入済額は113,410千円となり、前年度に比して19,500千円（20.8%）増加している。

これは主として、立木売払収入が17,235千円、旧正明市市営住宅跡地や市有林の売却により不動産売払収入が3,724千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は5,509千円となり、前年度に比して362千円（△6.2%）減少している。

この内訳は、土地貸付料が4,351千円、建物貸付料が425千円、生産物売払収入が733千円となっている。

19 款 寄附金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	212,051,000	262,744,700	262,744,700	-	-	123.9	100.0
元年度	62,051,000	62,100,000	62,100,000	-	-	100.1	100.0
増減額	150,000,000	200,644,700	200,644,700	-	-	-	-
増減率	241.7	323.1	323.1	-	-	-	-

寄附金は、本市のまちづくりや発展などの目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。

収入済額は262,745千円となり、前年度に比して200,645千円（323.1%）と大幅に増加している。

これは主として、長門市ふるさと応援寄附金が151,762千円、一般寄附金が49,283千円それぞれ増加したことによるものである。

20 款 繰入金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位: 円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
2年度	550,414,000	232,447,956	232,447,956	-	-	42.2	100.0
元年度	970,526,500	922,136,215	922,136,215	-	-	95.0	100.0
増減額	△420,112,500	△689,688,259	△689,688,259	-	-	-	-
増減率	△43.3	△74.8	△74.8	-	-	-	-

繰入金は、一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において、他の特別会計又は基金から資金の補てんを行ったものである。

収入済額は232,448千円となり、前年度に比して689,688千円(△74.8%)減少している。

これは主として、財源補てんのため、地域活性化基金214,337千円を取り崩したものの、本庁舎の建設完了により庁舎建設基金の取崩しが441,719千円減少したこと、及び、決算収支見込みから財政調整基金の取崩しを行わなかったことによるものである。

21 款 繰越金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位: 円、%) 収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
2年度	833,875,840	1,043,094,119	1,043,094,119	-	-	125.1	100.0
元年度	688,250,624	851,834,301	851,834,301	-	-	123.8	100.0
増減額	145,625,216	191,259,818	191,259,818	-	-	-	-
増減率	21.2	22.5	22.5	-	-	-	-

繰越金は、前年度決算で生じた一般会計剰余金について、地方自治法第233条の2の規定により、一般会計歳入に編入したものである。

収入済額は1,043,094千円となり、前年度に比して191,260千円(22.5%)増加している。

なお、地方財政法第7条の規定に基づき、当該剰余金のうち349,662千円が財政調整基金へ積み立てられている。

22 款 諸収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	656,374,000	642,736,371	636,254,601	-	6,481,770	96.9	99.0
元年度	1,037,990,945	843,331,442	828,665,531	6,652,789	8,013,122	79.8	98.3
増減額	△381,616,945	△200,595,071	△192,410,930	△6,652,789	△1,531,352	-	-
増減率	△36.8	△23.8	△23.2	皆減	△19.1	-	-

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入について一括して計上したものであり、延滞金、貸付金元利収入、雑入等がある。

収入済額は636,255千円となり、前年度に比して192,411千円(△23.2%)減少している。

収入未済額は6,482千円となり、前年度に比して1,531千円(△19.1%)減少している。

この主なものは、生活保護費返還金が5,328千円となっている。

23 款 市債

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	2,451,100,000	1,800,610,000	1,800,610,000	-	-	73.5	100.0
元年度	6,264,757,000	4,659,157,000	4,659,157,000	-	-	74.4	100.0
増減額	△3,813,657,000	△2,858,547,000	△2,858,547,000	-	-	-	-
増減率	△60.9	△61.4	△61.4	-	-	-	-

市債は、地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより、予算に目的、限度額、利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。

収入済額は1,800,610千円となり、前年度に比して2,858,547千円(△61.4%)減少している。

これは主として、光ファイバー網整備事業が470,800千円増加したこと、及び小・中学校情報機器等整備事業94,700千円、香月泰男美術館展示室改修・収蔵庫増床事業50,300千円、減収補てん債35,810千円を新たに発行したものの、事業完了等により庁舎整備事業が2,368,100千円、小・中学校空調設備整備事業が375,400千円(皆減)、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業が228,300千円減少し、さらに、決算収支見込みから臨時財政対策債を発行しなかったことによるものである。

(2) 歳出

<総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2年度	26,728,386,274	24,447,050,730	1,296,518,090	984,817,454	91.5
元年度	27,437,080,110	23,913,722,593	2,637,614,274	885,743,243	87.2
増減額	△708,693,836	533,328,137	△1,341,096,184	99,074,211	-
増減率	△2.6	2.2	△50.8	11.2	-

支出済額は24,447,051千円で、予算現額26,728,386千円に対する執行率は91.5%となっている。

翌年度繰越額は1,296,518千円で、前年度に比して1,341,096千円(△50.8%)減少している。

翌年度繰越額は、全額が繰越明許費であり、内訳は総務費866,380千円、民生費7,600千円、衛生費162,665千円、労働費1,200千円、農林水産業費23,165千円、商工費87,574千円、土木費123,788千円、教育費1,545千円、災害復旧費22,600千円となっている。

款別支出状況について、支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、総務費970,822千円(15.7%)、災害復旧費64,462千円(151.1%)、諸支出金25,219千円(7.1%)となっており、減少した主なものは、農林水産業費155,487千円(△11.2%)、民生費127,702千円(△2.1%)となっている。

なお、款別支出状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	157,956,558	0.6	160,241,454	0.7	△2,284,896	△1.4
総務費	7,171,687,127	29.3	6,200,864,668	25.9	970,822,459	15.7
民生費	5,947,789,484	24.3	6,075,491,647	25.4	△127,702,163	△2.1
衛生費	1,880,836,683	7.7	1,855,952,948	7.8	24,883,735	1.3
労働費	12,862,200	0.1	11,918,300	0.0	943,900	7.9
農林水産業費	1,228,423,141	5.0	1,383,910,017	5.8	△155,486,876	△11.2
商工費	1,780,383,743	7.3	1,816,429,756	7.6	△36,046,013	△2.0
土木費	998,274,010	4.1	1,061,085,692	4.4	△62,811,682	△5.9
消防費	640,408,337	2.6	650,759,398	2.7	△10,351,061	△1.6
教育費	1,561,496,558	6.4	1,649,562,542	6.9	△88,065,984	△5.3
災害復旧費	107,136,578	0.4	42,674,310	0.2	64,462,268	151.1
公債費	2,578,893,875	10.5	2,649,148,187	11.1	△70,254,312	△2.7
諸支出金	380,902,436	1.6	355,683,674	1.5	25,218,762	7.1
合 計	24,447,050,730	100.0	23,913,722,593	100.0	533,328,137	2.2

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	159,632,000	157,956,558	-	1,675,442	99.0
元年度	161,807,000	160,241,454	-	1,565,546	99.0
増減額	△2,175,000	△2,284,896	-	109,896	-
増減率	△1.3	△1.4	-	7.0	-

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出するものである。

支出済額は157,957千円となり、前年度に比して2,285千円(△1.4%)減少している。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	8,264,293,403	7,171,687,127	866,380,000	226,226,276	86.8
元年度	7,910,200,000	6,200,864,668	1,529,812,700	179,522,632	78.4
増減額	354,093,403	970,822,459	△663,432,700	46,703,644	-
増減率	4.5	15.7	△43.4	26.0	-

総務費は、市の全般的な事務事業のための経費を支出するものであり、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等がある。

支出済額は7,171,687千円となり、前年度に比して970,822千円(15.7%)増加している。

これは主として、本庁舎の建設完了により本庁舎建設事業が3,271,828千円減少したこと、及び、事業の完了により日置地区告知端末更新事業が30,976千円、市長選挙・市議会議員補欠選挙費が24,788千円、ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ運営事業が24,195千円、参議院議員選挙費23,550千円が皆減したものの、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として特別定額給付金給付事業3,348,173千円が皆増したこと、及び光ファイバー網整備事業が752,635千円、ふるさと応援寄附推進事業が70,007千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、香月泰男美術館展示室改修・収蔵庫増床事業113,427千円、内部情報系業務サーバ更新事業4,620千円、光ファイバー網整備事業715,000千円、油谷地区告知端末整備事業33,333千円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	6,146,072,000	5,947,789,484	7,600,000	190,682,516	96.8
元年度	6,291,086,000	6,075,491,647	583,000	215,011,353	96.6
増減額	△145,014,000	△127,702,163	7,017,000	△24,328,837	-
増減率	△2.3	△2.1	1,203.6	△11.3	-

民生費は、児童、高齢者、障害者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の管理運営等に要する経費を支出するものである。

支出済額は5,947,789千円となり、前年度に比して127,702千円(△2.1%)減少している。

これは主として、介護保険事業特別会計繰出金が59,549千円増加したこと、及び、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が37,497千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が35,280千円皆増したものの、プレミアム付商品券事業が90,935千円、生活保護費の扶助費が64,056千円、児童扶養手当給付事業が39,073千円、認定こども園施設整備事業が34,834千円減少したこと、及び、事業の完了により日置保育園建設事業が46,123千円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額は、保育施設等感染症予防対策事業7,600千円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	2,099,146,000	1,880,836,683	162,665,470	55,643,847	89.6
元年度	1,901,021,000	1,855,952,948	-	45,068,052	97.6
増減額	198,125,000	24,883,735	162,665,470	10,575,795	-
増減率	10.4	1.3	皆増	23.5	-

衛生費は、市民の健康診査・医療対策、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,880,837千円となり、前年度に比して24,884千円(1.3%)増加している。

これは主として、上下水道事業会計に対する負担金等が23,980千円減少したものの、予防接種事業が34,131千円増加したこと、及び、新型コロナウイルス感染症に対応するため、地域外来・検査センター設置運営事業が7,483千円、新型コロナウイルス対策事業が5,617千円皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス対策事業162,665千円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	16,706,000	12,862,200	1,200,000	2,643,800	77.0
元年度	13,392,000	11,918,300	-	1,473,700	89.0
増減額	3,314,000	943,900	1,200,000	1,170,100	-
増減率	24.7	7.9	皆増	79.4	-

労働費は、勤労者福祉、就業促進等に要する経費を支出するものである。

支出済額は12,862千円となり、前年度に比して944千円(7.9%)増加している。

これは主として、地域雇用創出事業が400千円減少したものの、高齢者就業機会確保事業が1,462千円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、雇用維持対策事業1,200千円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	1,301,588,397	1,228,423,141	23,165,020	50,000,236	94.4
元年度	1,498,239,724	1,383,910,017	29,926,494	84,403,213	92.4
増減額	△196,651,327	△155,486,876	△6,761,474	△34,402,977	-
増減率	△13.1	△11.2	△22.6	△40.8	-

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,228,423千円となり、前年度に比して155,487千円(△11.2%)減少している。

これは主として、農業水路等長寿命化・防災減災事業が44,749千円、ウンカ水稻被害対策事業が38,923千円皆増したこと、及び、事業費の増加により林業成長産業化地域創出モデル事業が36,403千円増加したものの、中山間地域所得向上支援事業が62,500千円、長門地区水産基盤ストックマネジメント事業が59,179千円、担い手確保・経営強化支援事業が27,425千円皆減したこと、及び農業総務費の職員人件費が47,984千円、海岸保全施設整備事業が40,553千円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、農業水路等長寿命化・防災減災事業13,539千円、県営漁港ストックマネジメント事業費負担金8,901千円、海岸堤防等老朽化対策事業費負担金725千円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	1,973,645,880	1,780,383,743	87,574,000	105,688,137	90.2
元年度	2,333,131,376	1,816,429,756	455,033,880	61,667,740	77.9
増減額	△359,485,496	△36,046,013	△367,459,880	44,020,397	-
増減率	△15.4	△2.0	△80.8	71.4	-

商工費は、商工業や観光事業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,780,384千円となり、前年度に比して36,046千円(△2.0%)減少している。

これは主として、新型コロナウイルス感染症に対応した長門市緊急経済対策として、長門市民助け合い応援券発行事業が173,509千円、ながと泊っ得キャンペーン事業が104,488千円、経営持続化支援事業が78,656千円、中小企業経営安定資金融資保証料補助金が40,589千円、新型コロナウイルス感染症対応環境整備事業が36,798千円などが皆増したものの、事業の完了により長門湯本温泉観光まちづくり整備事業が471,154千円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、がんばる中小事業者応援給付金45,033千円、中小事業者サポート事業17,400千円、道の駅改修事業16,235千円、ワーケーション推進事業8,906千円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	1,149,767,200	998,274,010	123,788,400	27,704,790	86.8
元年度	1,185,455,490	1,061,085,692	91,566,200	32,803,598	89.5
増減額	△35,688,290	△62,811,682	32,222,200	△5,098,808	-
増減率	△3.0	△5.9	35.2	△15.5	-

土木費は、道路、橋りょう、河川海岸の維持管理及び整備、都市計画等に要する経費を支出するものである。

支出済額は998,274千円となり、前年度に比して62,812千円(△5.9%)減少している。

これは主として、道路交通安全対策として橋梁改修事業が41,329千円、橋梁等点検事業が26,180千円皆増したものの、市道仙崎小浜線改良事業が57,000千円、過疎対策事業の橋梁改修事業が33,903千円、社会資本整備総合交付金事業の橋梁改修事業が27,788千円(皆減)減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、市道八幡線改良事業 8,363 千円、市道仙崎小浜線改良事業 48,700 千円、市道井手口上川西線改良事業 12,600 千円、市道湊中央 2 号線他改良事業 25,000 千円、三隅地区河川等維持管理費 2,043 千円、地籍調査事業 23,606 千円、市営住宅 24 時間換気設備設置・内装改修事業 3,476 千円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	661,511,000	640,408,337	-	21,102,663	96.8
元年度	668,497,000	650,759,398	-	17,737,602	97.3
増減額	△6,986,000	△10,351,061	-	3,365,061	-
増減率	△1.0	△1.6	-	19.0	-

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 640,408 千円となり、前年度に比して 10,351 千円 (△1.6%) 減少している。

これは主として、非常備消防費の消防機庫等整備事業が 21,683 千円 (皆増)、及び小型動力ポンプ付積載車整備事業が 18,570 千円増加したものの、常備消防費の消防車両等更新事業が 29,790 千円、非常備消防費の消防ポンプ自動車整備事業が 18,760 千円 (皆減)、消防団運営事業が 11,296 千円減少したことなどによるものである。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	1,820,003,272	1,561,496,558	1,545,200	256,961,514	85.8
元年度	2,296,701,040	1,649,562,542	421,422,000	225,716,498	71.8
増減額	△476,697,768	△88,065,984	△419,876,800	31,245,016	-
増減率	△20.8	△5.3	△99.6	13.8	-

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・社会体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 1,561,497 千円となり、前年度に比して 88,066 千円 (△5.3%) 減少している。

これは主として、G I G A スクール構想に基づく小・中学校情報機器等整備事業が 261,843 千円皆増したものの、事業の完了により小・中学校空調設備整備事業が 451,689 千円皆減したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 1,245 千円、保育施設等感染症予防対策事業 300 千円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	152,850,000	107,136,578	22,600,000	23,113,422	70.1
元年度	154,369,440	42,674,310	109,270,000	2,425,130	27.6
増減額	△1,519,440	64,462,268	△86,670,000	20,688,292	-
増減率	△1.0	151.1	△79.3	853.1	-

災害復旧費は、災害により被災した公共施設等の復旧工事に要する経費を支出するものである。

支出済額は 107,137 千円となり、前年度に比して 64,462 千円 (151.1%) 増加している。

翌年度繰越額は、現年公共土木施設災害復旧事業 22,600 千円である。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	2,583,894,000	2,578,893,875	-	5,000,125	99.8
元年度	2,654,150,000	2,649,148,187	-	5,001,813	99.8
増減額	△70,256,000	△70,254,312	-	△1,688	-
増減率	△2.6	△2.7	-	0.0	-

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出するものである。

支出済額は 2,578,894 千円となり、前年度に比して 70,254 千円 (△2.7%) 減少している。

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	391,383,000	380,902,436	-	10,480,564	97.3
元年度	355,926,000	355,683,674	-	242,326	99.9
増減額	35,457,000	25,218,762	-	10,238,238	-
増減率	10.0	7.1	-	4,225.0	-

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出を一括して計上したものである。

支出済額は 380,902 千円となり、前年度に比して 25,219 千円（7.1％）増加している。

これは主として、森林環境整備基金費が 14,171 千円減少したものの、新たに長門湯本温泉みらい振興基金を設置し 18,913 千円を積み立てたこと、及び、前年度に生じた余剰金のうち 349,662 千円を地方財政法第 7 条に基づき財政調整基金へ積み立てたことなどから、財政調整基金費が 18,312 千円増加したことなどによるものである。

14 款 予備費

（単位：円、％）

区分	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額 (A)－(B)	不用額	充用率 (B)／(A)
2年度	28,000,000	20,105,878	7,894,122	7,894,122	71.8
元年度	20,000,000	6,895,960	13,104,040	13,104,040	34.5
増減額	8,000,000	13,209,918	△5,209,918	△5,209,918	－
増減率	40.0	191.6	△39.8	△39.8	－

予備費は、当初想定していなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。

充用額は 20,106 千円となり、内訳は次のとおりである。

（単位：円）

(単位：円)			
款名	充当事業名	充当細節名	充用額
総務費	一般管理費	消耗品費	615,564
		業務等委託料	1,210,000
		市民総合賠償補償金	1,231,813
	金子みすゞ記念館運営費	休業補償	122,760
		休業補償	34,656
	防災対策費	消耗品費	2,281,110
	賦課徴収費	測量・設計・登記等委託料	1,136,800
民生費	ひとり親世帯臨時特別給付金 給付事業	ひとり親世帯臨時特別給付金	270,000
		ひとり親世帯臨時特別給付金	350,000
衛生費	地域外来・検査センター設置 運営事業	医師等出務報償	110,710
		消耗品費	57,346
		手数料	283,800
		賠償責任保険料	251,750
		業務等委託料	178,800
		施設・設備等借上料	338,594
		施設整備工事	1,155,000
		診療施設用備品	154,000
農林水産業費	木育推進事業	施設管理運営費補償金	1,324,903
	漁港施設整備事業	漁港施設等整備工事	880,000
教育費	学校臨時休業対策事業	休業補償	1,666,272
災害復旧費	現年林業用施設災害復旧事業	現年発生災害復旧工事	1,045,000
	現年公共土木施設災害復旧事業	測量・設計・登記等委託料	3,732,800
		現年発生災害復旧工事	1,674,200
合 計			20,105,878

4 特別会計

＜決算概要＞

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置したもので、本市では、国民健康保険事業、湯本温泉事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4つを設置している。

総計決算額は、歳入額 10,217,163 千円、歳出額 9,739,022 千円で、歳入歳出差引額は 478,141 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 474,889 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 525,851 千円を控除した単年度収支は 50,962 千円の赤字となっている。

また、これに国民健康保険基金等の積立金等を加味した実質単年度収支については 2,100 千円の赤字となっている。

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	①	10,217,162,711	9,968,396,210	248,766,501	2.5
歳出総額	②	9,739,021,572	9,442,545,615	296,475,957	3.1
形式収支(①-②)	③	478,141,139	525,850,595	△47,709,456	△9.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	3,252,200	-	3,252,200	皆増
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計	3,252,200	-	3,252,200	皆増
実質収支(③-④)	⑤	474,888,939	525,850,595	△50,961,656	△9.7
前年度実質収支	⑥	525,850,595	551,168,498	△25,317,903	△4.6
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	△50,961,656	△25,317,903	△25,643,753	101.3
積立金	⑧	55,761,932	72,868,670	△17,106,738	△23.5
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	6,900,000	-	6,900,000	皆増
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		△2,099,724	47,550,767	△49,650,491	△104.4

＜歳入総括＞

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	10,057,523,000	10,328,987,144	10,217,162,711	19,263,728	92,560,705	101.6	98.9
元年度	9,818,599,000	10,099,101,301	9,968,396,210	16,080,628	114,624,463	101.5	98.7
増減額	238,924,000	229,885,843	248,766,501	3,183,100	△22,063,758	-	-
増減率	2.4	2.3	2.5	19.8	△19.2	-	-

収入済額は 10,217,163 千円で、予算現額 10,057,523 千円に対する割合は

101.6%、調定額 10,328,987 千円に対する割合は 98.9%となっている。

不納欠損額は 19,264 千円で、その内訳は、国民健康保険料が 16,211 千円、介護保険料が 2,576 千円、後期高齢者医療保険料が 476 千円となっている。

収入未済額は 92,561 千円で、その主なものは次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率(B)/(A)		
					2年度	元年度	30年度
国民健康保険料	881,361,770	783,571,619	16,211,436	81,578,715	88.9	87.7	87.2
現年度分	781,636,540	764,469,667	-	17,166,873	97.8	97.0	96.5
滞納繰越分	99,725,230	19,101,952	16,211,436	64,411,842	19.2	16.4	15.8
配湯利用料	6,615,117	5,460,030	-	1,155,087	82.5	86.4	74.4
現年度分	5,620,360	5,090,030	-	530,330	90.6	100.0	100.0
滞納繰越分	994,757	370,000	-	624,757	37.2	48.8	31.6
介護保険料	793,782,510	783,361,428	2,575,910	7,845,172	98.7	98.5	98.5
現年度分	783,248,740	781,564,590	-	1,684,150	99.8	99.7	99.7
滞納繰越分	10,533,770	1,796,838	2,575,910	6,161,022	17.1	11.2	16.2
後期高齢者医療保険料	483,140,936	481,484,628	476,382	1,179,926	99.7	99.5	99.5
現年度分	480,892,478	480,327,043	-	565,435	99.9	99.9	99.8
滞納繰越分	2,248,458	1,157,585	476,382	614,491	51.5	37.2	28.7
合 計	2,164,900,333	2,053,877,705	19,263,728	91,758,900	94.9	94.2	93.8

また、主な財源である一般会計からの繰入金の状況は、特別会計全体で 1,273,598 千円となり、前年度に比して 66,189 千円 (5.5%) 増加している。

会計別では、繰入額が最も多いのは、介護保険事業で 632,721 千円となっており、次いで国民健康保険事業が 429,095 千円となっている。

歳入に占める繰入額の割合でみると、湯本温泉事業が 58.8% (7,865 千円)、次いで後期高齢者医療事業が 29.2% (203,917 千円) となっている。

(単位：円、%)

会 計 別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	繰入額	歳入に占める 繰入額の割合	繰入額	歳入に占める 繰入額の割合	増減額	増減率
国民健康保険事業	429,095,075	8.2	424,194,834	8.2	4,900,241	1.2
湯本温泉事業	7,865,483	58.8	6,267,642	30.3	1,597,841	25.5
介護保険事業	632,720,761	14.7	573,172,081	13.9	59,548,680	10.4
後期高齢者医療事業	203,916,755	29.2	203,774,862	29.4	141,893	0.1
計	1,273,598,074	12.5	1,207,409,419	12.1	66,188,655	5.5

<歳出総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2年度	10,057,523,000	9,739,021,572	4,952,200	313,549,228	96.8
元年度	9,818,599,000	9,442,545,615	-	376,053,385	96.2
増減額	238,924,000	296,475,957	4,952,200	△62,504,157	-
増減率	2.4	3.1	皆増	△16.6	-

支出済額は 9,739,022 千円で、予算現額 10,057,523 千円に対する執行率は

96.8%となっている。

なお、各特別会計の決算状況については次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

また、平成30年度からは、国が「公費の拡充」と「運営の都道府県化」を軸とする国民健康保険制度改革を施行したことにより、県と市町がともに国民健康保険の保険者となり、財政責任を県が担う仕組みとなっている。

これにより、市は国保財政の責任主体となる県事業費納付金を納付し、県から交付される保険給付費等交付金（普通交付金）及び保険料等を財源として、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っている。

決算額は、歳入 5,202,579 千円、歳出 4,817,836 千円で、歳入歳出差引額は 384,743 千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	4,950,203,000	5,300,488,121	5,202,579,430	16,211,436	81,697,255	105.1	98.2
元年度	4,965,530,000	5,258,497,801	5,143,703,172	13,598,933	101,195,696	103.6	97.8
増減額	△15,327,000	41,990,320	58,876,258	2,612,503	△19,498,441	-	-
増減率	△0.3	0.8	1.1	19.2	△19.3	-	-

収入済額は 5,202,579 千円で、予算現額 4,950,203 千円に対する割合は 105.1%、調定額 5,300,488 千円に対する割合は 98.2%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 58,876 千円（1.1%）増加している。

これは主として、被保険者数の減少により国民健康保険料が 32,356 千円減少したものの、普通交付金の増により県支出金が 83,831 千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 16,211 千円で、一般被保険者国民健康保険料が 15,549 千円、退職被保険者等国民健康保険料が 663 千円となっている。

不納欠損の事由は、国民健康保険法第110条第1項（時効による消滅）による処分となっている。

収入未済額は 81,697 千円で、その主なものは、一般被保険者国民健康保険料が 79,974 千円、退職被保険者等国民健康保険料が 1,605 千円となっている。

なお、国民健康保険料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	収納率 (B) / (A)
2年度	現年度分	781,636,540	764,469,667	－	17,166,873	97.8
	滞納繰越分	99,725,230	19,101,952	16,211,436	64,411,842	19.2
	計	881,361,770	783,571,619	16,211,436	81,578,715	88.9
元年度	現年度分	822,855,460	798,247,756	－	24,607,704	97.0
	滞納繰越分	107,718,268	17,679,850	13,598,933	76,439,485	16.4
	計	930,573,728	815,927,606	13,598,933	101,047,189	87.7
増減	現年度分	△41,218,920	△33,778,089	－	△7,440,831	0.8
	滞納繰越分	△7,993,038	1,422,102	2,612,503	△12,027,643	2.8
	計	△49,211,958	△32,355,987	2,612,503	△19,468,474	1.2

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
2年度	4,950,203,000	4,817,836,190	－	132,366,810	97.3
元年度	4,965,530,000	4,792,581,453	－	172,948,547	96.5
増減額	△15,327,000	25,254,737	－	△40,581,737	－
増減率	△0.3	0.5	－	△23.5	－

支出済額は4,817,836千円で、予算現額4,950,203千円に対する執行率は97.3%となっている。

また、支出済額は前年度に比して25,255千円(0.5%)増加している。

これは主として、医療給付費及び介護納付金の減により国民健康保険事業費納付金が39,974千円減少したものの、療養諸費及び高額療養費の増により保険給付費が57,522千円、職員人件費やシステム改修委託料の増により総務費が8,285千円増加したことなどによるものである。

本年度の保険給付費の支出済額は3,491,214千円で、前年度に比して57,522千円(1.7%)の増加となり、歳出総額に占める割合は72.5%となっている。

不用額は132,367千円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費が102,054千円、一般被保険者高額療養費が10,881千円となっている。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費	3,010,760,450	2,981,371,806	29,388,644	1.0
療養給付費	2,988,063,034	2,957,854,183	30,208,851	1.0
療養費	14,275,524	14,833,779	△558,255	△3.8
審査支払手数料	8,421,892	8,683,844	△261,952	△3.0
高額療養費	472,288,963	445,424,063	26,864,900	6.0
移送費	-	-	-	-
出産育児諸費	4,514,312	3,345,717	1,168,595	34.9
出産育児一時金	4,512,002	3,344,037	1,167,965	34.9
支払手数料	2,310	1,680	630	37.5
葬祭諸費	3,650,000	3,550,000	100,000	2.8
合 計	3,491,213,725	3,433,691,586	57,522,139	1.7

本市の当年度末における一般及び退職被保険者は 5,437 世帯、8,131 人となっており、行政区域内人口の減少と比例し、被保険者世帯、被保険者数とも前年度に比して減少している。住民基本台帳人口 32,819 人に占める割合は 24.8%となっている。

山口県国民健康保険団体連合会の国保医療費統計によると、本市の医療費総額は 3,913,978 千円となり、前年度に比して 25,768 千円 (0.7%) 増加している。

本市における 1 人当たり費用額は、前年度に比して 12,962 円 (2.8%) 増加の 475,459 円となっており、県平均 448,376 円と比較すると 27,083 円高くなっている。

(参考) 医療費の推移

山口県国民健康保険団体連合会「医療費統計」より

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度		令和2年度県内計	
	費用額	構成比	費用額	構成比	増減額	増減率	費用額	構成比
入院	1,837,241	46.9	1,754,509	45.1	82,732	4.7	55,255,828	43.7
通院	1,087,708	27.8	1,100,469	28.3	△12,761	△1.2	41,086,737	32.5
歯科	193,497	4.9	200,033	5.1	△6,536	△3.3	7,720,227	6.1
調剤	795,532	20.3	833,199	21.4	△37,667	△4.5	22,265,744	17.6
合計	3,913,978	100.0	3,888,210	100.0	25,768	0.7	126,328,536	100.0
平均被保険者数	8,232		8,407		△175	△2.1	281,747	
1人当たり費用	475,459		462,497		12,962	2.8	448,376	

※令和2年度年間累計（令和2年3月診療分～令和3年2月診療分）

$$1人当たり費用（円） = \frac{\text{費用額合計}}{\text{平均被保険者数}}$$

(2) 湯本温泉事業特別会計

この会計は、市営で行う湯本温泉の温泉配湯事業に関する収支を経理する

ものである。

配湯利用料や一般会計からの繰入金を主な財源として、施設の整備や管理運営に関する経費を支出している。

令和２年度は、旅館・ホテルに源泉配湯による供給事業を行うとともに、温泉配湯事業の安定運営のため温泉メーター取替及び温泉メーター無線ハンディシステム設置工事を行っている。

決算額は、歳入 13,383 千円、歳出 13,383 千円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、一般会計からの繰入金により収支の均衡が図られている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
２年度	13,987,000	14,538,141	13,383,054	-	1,155,087	95.7	92.1
元年度	23,670,000	21,664,689	20,669,932	-	994,757	87.3	95.4
増減額	△9,683,000	△7,126,548	△7,286,878	-	160,330	-	-
増減率	△40.9	△32.9	△35.3	-	16.1	-	-

収入済額は 13,383 千円で、予算現額 13,987 千円に対する割合は 95.7%、調定額 14,538 千円に対する割合は 92.1%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 7,287 千円（△35.3%）減少している。

これは主として、「長門湯本温泉観光まちづくり計画」に基づく整備事業が完了したこと、移設工事費等負担金が 3,321 千円、景観まちづくり刷新支援事業負担金が 2,135 千円皆減したこと、及び、過年分の消費税及び地方消費税の修正申告により、消費税及び地方消費税還付金が 2,586 千円減少したことによるものである。

収入未済額は 1,155 千円で、全額が配湯利用料となっている。

なお、配湯利用料の収納状況については、次のとおりである。

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	(単位：円、%) 収納率 (B)/(A)
２年度	現年度分	5,620,360	5,090,030	-	530,330	90.6
	滞納繰越分	994,757	370,000	-	624,757	37.2
	計	6,615,117	5,460,030	-	1,155,087	82.5
元年度	現年度分	5,345,530	5,345,530	-	-	100.0
	滞納繰越分	1,943,337	948,580	-	994,757	48.8
	計	7,288,867	6,294,110	-	994,757	86.4
増減	現年度分	274,830	△255,500	-	530,330	△9.4
	滞納繰越分	△948,580	△578,580	-	△370,000	△11.6
	計	△673,750	△834,080	-	160,330	△3.9

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	13,987,000	13,383,054	-	603,946	95.7
元年度	23,670,000	20,669,932	-	3,000,068	87.3
増減額	△9,683,000	△7,286,878	-	△2,396,122	-
増減率	△40.9	△35.3	-	△79.9	-

支出済額は13,383千円で、予算現額13,987千円に対する執行率は95.7%となっている。

また、支出済額は前年度に比して7,287千円(△35.3%)減少している。

これは主として、過年分の消費税及び地方消費税の修正申告により一般管理費が3,408千円増加したものの、事業の完了により配湯施設整備事業が12,310千円皆減したことによるものである。

なお、温泉事業費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般管理費	7,620,984	3,948,806	3,672,178	93.0
貯配湯費	5,762,070	16,721,126	△10,959,056	△65.5
合 計	13,383,054	20,669,932	△7,286,878	△35.3

(3) 介護保険事業特別会計

この会計は、介護保険法第3条第2項の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する介護保険事業に関する収支を経理するものである。

被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を主な財源として、介護保険事業の運営に関する経費を支出している。

決算額は、歳入4,301,979千円、歳出4,219,950千円で、歳入歳出差引額は82,029千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
2年度	4,399,809,000	4,313,083,477	4,301,979,130	2,575,910	8,528,437	97.8	99.7
元年度	4,142,886,000	4,124,299,427	4,111,636,713	1,916,589	10,746,125	99.2	99.7
増減額	256,923,000	188,784,050	190,342,417	659,321	△2,217,688	-	-
増減率	6.2	4.6	4.6	34.4	△20.6	-	-

収入済額は4,301,979千円で、予算現額4,399,809千円に対する割合は97.8%、調定額4,313,083千円に対する割合は99.7%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 190,342 千円（4.6％）増加している。

これは主として、前年度の歳計剰余金が減少したことにより繰越金が 26,660 千円（△14.2％）、保険料が 22,773 千円（△2.8％）減少したものの、保険給付費の増加により、支払基金交付金が 94,315 千円（9.6％）、繰入金が 66,449 千円（11.6％）、国庫支出金が 25,423 千円（2.6％）増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 2,576 千円で、全額が第 1 号被保険者保険料となっている。

不納欠損の事由は、介護保険法第 200 条第 1 項（時効による消滅）による処分となっている。

収入未済額は 8,528 千円で、その内訳は、第 1 号被保険者保険料が 7,845 千円、返納金が 683 千円となっている。

なお、介護保険料の収納状況については、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	収納率 (B) / (A)
2年度	現年度分	783,248,740	781,564,590	－	1,684,150	99.8
	滞納繰越分	10,533,770	1,796,838	2,575,910	6,161,022	17.1
	計	793,782,510	783,361,428	2,575,910	7,845,172	98.7
元年度	現年度分	807,423,410	804,934,105	－	2,489,305	99.7
	滞納繰越分	10,690,194	1,200,050	1,916,589	7,573,555	11.2
	計	818,113,604	806,134,155	1,916,589	10,062,860	98.5
増減	現年度分	△24,174,670	△23,369,515	－	△805,155	0.1
	滞納繰越分	△156,424	596,788	659,321	△1,412,533	5.9
	計	△24,331,094	△22,772,727	659,321	△2,217,688	0.2

イ 歳出

（単位：円、％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
2年度	4,399,809,000	4,219,949,659	4,952,200	174,907,141	95.9
元年度	4,142,886,000	3,949,965,766	－	192,920,234	95.3
増減額	256,923,000	269,983,893	4,952,200	△18,013,093	－
増減率	6.2	6.8	皆増	△9.3	－

支出済額は 4,219,950 千円で、予算現額 4,399,809 千円に対する執行率は 95.9％となっている。

また、支出済額は前年度に比して 269,984 千円（6.8％）増加している。

これは主として、基金積立金が 17,005 千円（△23.5％）減少したものの、サービス利用件数の増加などにより保険給付費が 299,156 千円（8.4％）増加したことによるものである。

不用額は 174,907 千円で、その主なものは、介護サービス給付費が 36,206

千円、施設介護サービス給付費が 31,445 千円、地域密着型介護サービス給付費が 22,188 千円などとなっている。

翌年度繰越額は、一般管理費（システム改修委託料）4,952 千円である。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
サービス等諸費	3,536,900,114	3,264,241,059	272,659,055	8.4
介護サービス給付費	1,205,350,248	1,125,626,945	79,723,303	7.1
地域密着型介護サービス給付費	473,522,902	497,369,782	△23,846,880	△4.8
施設介護サービス給付費	1,653,232,889	1,446,472,487	206,760,402	14.3
居宅介護福祉用具購入費	3,522,040	3,199,252	322,788	10.1
居宅介護住宅改修費	9,453,839	8,093,021	1,360,818	16.8
居宅介護サービス計画給付費	191,818,196	183,479,572	8,338,624	4.5
介護予防サービス等諸費	60,976,206	56,840,511	4,135,695	7.3
介護予防サービス給付費	39,493,661	38,272,997	1,220,664	3.2
地域密着型介護予防サービス給付費	2,342,407	2,038,185	304,222	14.9
介護予防福祉用具購入費	1,373,684	643,850	729,834	113.4
介護予防住宅改修費	4,952,664	4,193,459	759,205	18.1
介護予防サービス計画給付費	12,813,790	11,692,020	1,121,770	9.6
審査支払手数料	4,798,639	2,754,843	2,043,796	74.2
高額介護サービス等費	82,327,097	72,529,652	9,797,445	13.5
高額介護サービス費	82,318,918	72,473,666	9,845,252	13.6
高額介護予防サービス費	8,179	55,986	△47,807	△85.4
高額医療合算介護サービス費	14,253,170	11,139,047	3,114,123	28.0
高額医療合算介護サービス費	14,109,021	11,132,990	2,976,031	26.7
高額医療合算介護予防サービス費	144,149	6,057	138,092	2279.9
特定入所者介護サービス等費	168,280,888	160,875,302	7,405,586	4.6
特定入所者介護サービス費	168,214,176	160,662,150	7,552,026	4.7
特例特定入所者介護サービス費	—	—	—	—
特定入所者介護予防サービス費	66,712	213,152	△146,440	△68.7
合 計	3,867,536,114	3,568,380,414	299,155,700	8.4

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律第 49 条の規定に基づき設置された特別会計であり、山口県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療事業について、市が行う保険料の徴収業務並びに広域連合への保険料及び保険給付の公費負担金等の納付に関する収支を経理するものである。

一般会計からの繰入金と後期高齢者医療保険料を主な財源として、山口県後期高齢者医療広域連合への納付金等を支出している。

決算額は、歳入 699,221 千円、歳出 687,853 千円で、歳入歳出差引額は 11,368 千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	693,524,000	700,877,405	699,221,097	476,382	1,179,926	100.8	99.8
元年度	686,513,000	694,639,384	692,386,393	565,106	1,687,885	100.9	99.7
増減額	7,011,000	6,238,021	6,834,704	△88,724	△507,959	-	-
増減率	1.0	0.9	1.0	△15.7	△30.1	-	-

収入済額は 699,221 千円で、予算現額 693,524 千円に対する割合は 100.8%、調定額 700,877 千円に対する割合は 99.8%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 6,835 千円（1.0%）増加している。

これは主として、均等割額の軽減見直しなどにより後期高齢者医療保険料が 6,913 千円（1.5%）増加したことによるものである。

不納欠損額は 476 千円で、全額が普通徴収保険料となっている。

不納欠損の事由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項（時効による消滅）による処分となっている。

収入未済額は 1,180 千円で、全額が後期高齢者医療保険料となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況については、次のとおりである。

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	(単位：円、%) 収納率 (B)/(A)
2年度	現年度分	480,892,478	480,327,043	-	565,435	99.9
	滞納繰越分	2,248,458	1,157,585	476,382	614,491	51.5
	計	483,140,936	481,484,628	476,382	1,179,926	99.7
元年度	現年度分	474,065,225	473,545,315	-	519,910	99.9
	滞納繰越分	2,759,463	1,026,382	565,106	1,167,975	37.2
	計	476,824,688	474,571,697	565,106	1,687,885	99.5
増減	現年度分	6,827,253	6,781,728	-	45,525	0.0
	滞納繰越分	△511,005	131,203	△88,724	△553,484	14.3
	計	6,316,248	6,912,931	△88,724	△507,959	0.2

イ 歳出

(単位：円、％)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
2年度	693,524,000	687,852,669	－	5,671,331	99.2
元年度	686,513,000	679,328,464	－	7,184,536	99.0
増減額	7,011,000	8,524,205	－	△1,513,205	－
増減率	1.0	1.3	－	△21.1	－

支出済額は 687,853 千円で、予算現額 693,524 千円に対する執行率は 99.2%となっている。

また、支出済額は前年度に比して 8,524 千円 (1.3%) 増加している。

これは主として、職員人件費が 7,057 千円 (△55.6%) 減少したものの、後期高齢者医療保険料収入が増加したことにより後期高齢者医療広域連合納付金が 13,970 千円 (2.1%)、システム改修などにより一般管理費が 1,543 千円 (54.6%) 増加したことなどによるものである。

不用額は 5,671 千円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 3,590 千円、保険料還付金が 1,108 千円などとなっている。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の状況は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	673,365,459	659,395,889	13,969,570	2.1

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		元年度末 現 在 高	2 年度中			2 年度末 現 在 高
			増加	減少	計	
土地	行政財産	1,977,077	788	-	788	1,977,865
	普通財産	53,400,994	981	19,523	△18,542	53,382,452
	合計	55,378,071	1,769	19,523	△17,754	55,360,317
建物	行政財産	243,131	71	328	△257	242,874
	普通財産	8,386	150	213	△63	8,323
	合計	251,517	221	541	△320	251,197

(単位：㎡)

土地の決算年度末現在高は 55,360,317 ㎡で、当年度中に 17,754 ㎡減少している。

これは主として、行政財産については、企業立地促進事業のための三隅地区工場用地の取得及び、ケーブルテレビや防災事業の用に供するため、普通財産を行政財産へ移管したことなどにより 788 ㎡増加し、普通財産については、仙崎通り町交流拠点施設として宅地の寄附採納により増加したものの、安定型産業廃棄物最終処分場の用地拡大のため市有林を売却したことなどから 18,542 ㎡減少したことによるものである。

建物の決算年度末現在高は 251,197 ㎡で、当年度中に 320 ㎡減少している。

これは主として、行政財産については、旧湯町市営住宅を解体撤去したことなどから 257 ㎡減少し、普通財産については、仙崎通り町交流拠点施設として寄附採納があったものの、旧選挙管理委員会事務局を解体撤去したことなどから 63 ㎡減少したことによるものである。

イ 山林

土地の権利の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減 高	2 年度末 現 在 高	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減 高	2 年度末 現 在 高
所 有	52,939,847	△17,453	52,922,394	1,206,882	15,627	1,222,509
うち分収	1,901,835	-	1,901,835	64,497	1,096	65,593
分 収	-	-	-	-	-	-
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	52,939,847	△17,453	52,922,394	1,206,882	15,627	1,222,509

山林の決算年度末現在高は 52,922,394 ㎡で、当年度中に 17,453 ㎡減少している。

立木の推定蓄積量は 1,222,509 ㎡で、当年度中に 15,627 ㎡増加している。

ウ 有価証券

(単位：千円)

元年度末 現 在 高	2 年度中			2 年度末 現 在 高
	増加	減少	計	
(1団体) 2,000	-	-	-	(1団体) 2,000

有価証券の決算年度末現在高は 2,000 千円で、当年度中増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

元年度末 現 在 高	2 年度中			2 年度末 現 在 高
	増加	減少	計	
(26団体) 262,378	(2団体) 562	-	(2団体) 562	(27団体) 262,940

出資金の決算年度末現在高は 262,940 千円で、当年度中に 562 千円増加している。

これは、山口県西部森林組合に対する出資金の増額 62 千円、及び、(一社)リフォレながとに対して、新たに 500 千円の出資を行ったことによるものである。

(2) 物品

ア 車両

(単位：台)

区 分	元年度末 現 在 高	2 年度中			2 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
庁用車等	148	9	9	-	148

車両の決算年度末現在高は 148 台で、当年度中に 9 台増加し、9 台減少している。

なお、台帳等の精査により、前年度末現在高等を修正している。

イ 重要備品

(単位：件)

区 分	元年度末 現 在 高	2 年度中			2 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
重要備品	552	4	2	2	554

重要備品の決算年度末現在高は 554 件で、当年度中に 4 件増加し、2 件減少している。

なお、台帳等の精査により、前年度末現在高等を修正している。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	元年度末 現 在 高	2 年度中			2 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
地域総合整備資金貸付金	68,584	-	44,384	△44,384	24,200
市民税特別徴収金	156,444	155,674	156,444	△770	155,674
合 計	225,028	155,674	200,828	△45,154	179,874

債権の決算年度末現在高は 179,874 千円で、当年度中に 45,154 千円減少している。

(4) 基金

決算年度末における基金の保有状況は次のとおりである。

(単位：千円)

基 金	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減 高	2 年度末 現 在 高	出納閉鎖時 現 在 高
財政調整基金	2,658,698	△16,939	2,641,759	2,641,759
減債基金	86,022	92	86,114	86,114
職員退職手当基金	550,873	587	551,460	551,460
地域福祉振興基金	260,816	278	261,094	261,094
観光振興基金	3,215	4,024	7,239	7,239
子ども教育ゆめ基金	7,569	△142	7,427	7,427
香月泰男美術館運営基金	111,046	△1,975	109,071	109,071
国民健康保険基金	355,005	378	355,383	355,383
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	11,901	13	11,914	11,914
介護給付費準備基金	359,910	55,384	415,294	408,394
県収入証紙調達基金	4,000	0	4,000	4,000
土地開発基金（現金、貸付金）	329,786	351	330,137	330,137
すこやかながとワクチン基金	353	△353	0	0
地域活性化基金	2,303,569	△85,617	2,217,952	2,003,615
庁舎建設基金	954,080	△458,431	495,649	478,410
再生可能エネルギー活用基金	221	61	282	282
森林環境整備基金	0	15,619	15,619	17,032
湯本温泉みらい振興基金	0	18,913	18,913	18,913
環境整備協力費基金		0	0	0
合 計	7,997,064	△467,757	7,529,307	7,292,244

基金の決算年度末現在高は 7,529,307 千円で、当年度中に 467,757 千円減少している。

なお、出納整理期間において、一般会計等への繰り入れのため、取り崩しを行ったことなどにより、5月末時点の現在高は 7,292,244 千円となっている。

6 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された特定目的のために定額の資金を運用する基金である長門市県収入証紙調達基金及び長門市土地開発基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 長門市県収入証紙調達基金

当基金は、山口県収入証紙の購入及び売捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、4,000 千円 of 原資を基に運用されている。

基金回転率(証紙売捌き高/基金額)は 1.2 回となっている。

なお、県収入証紙売捌手数料 165 千円は、一般会計で収納されている。

決算年度末現在の長門市県収入証紙調達基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

証紙	元年度末現在高	受入額	売捌き高	2 年度末現在高
	3,705	4,991	4,852	3,844
現金	元年度末現在高	収入額	支出額	2 年度末現在高
	295	4,852	4,991	156

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

(2) 長門市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

決算年度末現在の長門市土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：㎡、千円)

区 分		元年度末 現 在 高	2 年度中			2 年度末 現 在 高
			増加	減少	計	
不動産	面積	80,961	-	-	-	80,961
	金額	117,977	-	-	-	117,977
現 金		329,786	351	-	351	330,137
一般会計貸付金		-	-	-	-	-
合 計		447,763	351	-	351	448,114

土地開発基金残高は 448,114 千円で、当年度中に運用利息が生じたことから、現金が 351 千円増加している。

長門市土地開発基金で保有する土地の主なものは次のとおりである。

(単位：㎡、千円)

区 分	元年度末現在高		2 年度中増減高		2 年度末現在高	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
大河内ダム周辺環境整備用地	18,875	21,430	-	-	18,875	21,430
田代残土処理場用地	18,326	6,962	-	-	18,326	6,962
小田地区地すべり対策事業用地	16,434	310	-	-	16,434	310
大浦地区地すべり対策事業用地	7,350	6,149	-	-	7,350	6,149
油谷地区公共残土処理用地	3,308	2,159	-	-	3,308	2,159
油谷支所駐車場用地	882	21,592	-	-	882	21,592

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

審 査 資 料

目 次

資料 1	款別歳入歳出年度比較表-----	53
資料 2	歳出節別集計表-----	56
資料 3	税外収入の収入未済額の状況-----	59
資料 4	翌年度繰越額及び不用額の状況-----	60
資料 5	財政分析（普通会計の状況）-----	62

資料 1

款別歳入歳出年度比較表

<一般会計>

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	21,044,400,737	24,956,816,712	25,376,994,801	100.0	420,178,089	1.7
市税	4,047,246,141	3,703,631,441	3,529,522,500	13.9	△174,108,941	△4.7
地方譲与税	195,063,000	210,774,019	228,072,000	0.9	17,297,981	8.2
利子割交付金	9,326,000	5,586,000	6,665,000	0.0	1,079,000	19.3
配当割交付金	13,277,000	16,371,000	14,509,000	0.1	△1,862,000	△11.4
株式等譲渡所得割交付金	12,081,000	8,545,000	16,406,000	0.1	7,861,000	92.0
法人事業税交付金			29,398,000	0.1	29,398,000	皆増
地方消費税交付金	621,669,000	588,042,000	721,068,000	2.8	133,026,000	22.6
ゴルフ場利用税交付金	5,769,400	5,431,020	5,280,800	0.0	△150,220	△2.8
自動車取得税交付金	67,252,000	35,488,968			△35,488,968	皆減
環境性能割交付金		10,490,000	20,389,000	0.1	9,899,000	94.4
地方特例交付金	13,301,000	72,699,000	29,107,000	0.1	△43,592,000	△60.0
地方交付税	8,137,608,000	8,267,983,000	8,332,566,000	32.8	64,583,000	0.8
交通安全対策特別交付金	3,329,000	2,929,000	2,902,000	0.0	△27,000	△0.9
分担金及び負担金	146,638,848	111,635,811	70,286,242	0.3	△41,349,569	△37.0
使用料及び手数料	243,315,686	234,414,791	192,960,029	0.8	△41,454,762	△17.7
国庫支出金	1,734,668,112	2,647,955,599	6,481,578,388	25.5	3,833,622,789	144.8
県支出金	1,555,561,467	1,617,036,181	1,607,723,109	6.3	△9,313,072	△0.6
財産収入	72,926,213	93,910,835	113,410,357	0.4	19,499,522	20.8
寄附金	102,430,548	62,100,000	262,744,700	1.0	200,644,700	323.1
繰入金	109,881,178	922,136,215	232,447,956	0.9	△689,688,259	△74.8
繰越金	1,036,969,932	851,834,301	1,043,094,119	4.1	191,259,818	22.5
諸収入	591,487,212	828,665,531	636,254,601	2.5	△192,410,930	△23.2
市債	2,324,600,000	4,659,157,000	1,800,610,000	7.1	△2,858,547,000	△61.4
歳 出	20,192,566,436	23,913,722,593	24,447,050,730	100.0	533,328,137	2.2
議会費	166,944,651	160,241,454	157,956,558	0.6	△2,284,896	△1.4
総務費	3,433,262,044	6,200,864,668	7,171,687,127	29.3	970,822,459	15.7
民生費	5,945,545,989	6,075,491,647	5,947,789,484	24.3	△127,702,163	△2.1
衛生費	1,938,525,314	1,855,952,948	1,880,836,683	7.7	24,883,735	1.3
労働費	19,151,300	11,918,300	12,862,200	0.1	943,900	7.9
農林水産業費	1,248,136,975	1,383,910,017	1,228,423,141	5.0	△155,486,876	△11.2
商工費	1,380,608,964	1,816,429,756	1,780,383,743	7.3	△36,046,013	△2.0
土木費	973,649,645	1,061,085,692	998,274,010	4.1	△62,811,682	△5.9
消防費	624,608,594	650,759,398	640,408,337	2.6	△10,351,061	△1.6
教育費	1,389,646,428	1,649,562,542	1,561,496,558	6.4	△88,065,984	△5.3
災害復旧費	17,578,520	42,674,310	107,136,578	0.4	64,462,268	151.1
公債費	2,688,719,814	2,649,148,187	2,578,893,875	10.5	△70,254,312	△2.7
諸支出金	366,188,198	355,683,674	380,902,436	1.6	25,218,762	7.1
歳入歳出差引 (形式収支)	851,834,301	1,043,094,119	929,944,071		△113,150,048	△10.8
翌年度へ繰越すべき財源	190,509,624	343,770,840	124,511,088		△219,259,752	△63.8
実 質 収 支	661,324,677	699,323,279	805,432,983		106,109,704	15.2

＜国民健康保険事業＞

(単位：円、％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	5,397,954,413	5,143,703,172	5,202,579,430	100.0	58,876,258	1.1
国民健康保険料	839,510,305	815,927,606	783,571,619	15.1	△32,355,987	△4.0
国民健康保険税	67,700					
使用料及び手数料	311,500	304,500	281,700	0.0	△22,800	△7.5
国庫支出金		1,837,000	8,580,000	0.2	6,743,000	367.1
県支出金	3,647,534,279	3,542,266,336	3,626,096,895	69.7	83,830,559	2.4
財産収入	124,576	495,742	391,035	0.0	△104,707	△21.1
繰入金	437,264,234	424,194,834	429,095,075	8.2	4,900,241	1.2
繰越金	463,297,009	349,821,713	351,121,719	6.7	1,300,006	0.4
諸収入	9,844,810	8,855,441	3,441,387	0.1	△5,414,054	△61.1
歳 出	5,048,132,700	4,792,581,453	4,817,836,190	100.0	25,254,737	0.5
総務費	77,126,549	75,511,337	83,796,181	1.7	8,284,844	11.0
保険給付費	3,532,456,552	3,433,691,586	3,491,213,725	72.5	57,522,139	1.7
国民健康保険事業費納付金	1,153,970,601	1,242,053,293	1,202,079,249	25.0	△39,974,044	△3.2
共同事業拠出金	637	532	530	0.0	△2	△0.4
保健事業費	26,774,080	31,851,531	36,182,439	0.8	4,330,908	13.6
基金積立金	200,115,679	479,662	378,352	0.0	△101,310	△21.1
諸支出金	57,688,602	8,993,512	4,185,714	0.1	△4,807,798	△53.5
歳入歳出差引 (形式収支)	349,821,713	351,121,719	384,743,240		33,621,521	9.6
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	349,821,713	351,121,719	384,743,240		33,621,521	9.6

＜湯本温泉事業＞

(単位：円、％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	280,284,652	20,669,932	13,383,054	100.0	△7,286,878	△35.3
使用料及び手数料	16,635,600	6,294,110	5,460,030	40.8	△834,080	△13.3
繰入金	157,151,689	6,267,642	7,865,483	58.8	1,597,841	25.5
諸収入	106,497,363	8,108,180	57,541	0.4	△8,050,639	△99.3
歳 出	280,284,652	20,669,932	13,383,054	100.0	△7,286,878	△35.3
温泉費	261,463,864	20,669,932	13,383,054	100.0	△7,286,878	△35.3
公債費	18,820,788					
歳入歳出差引 (形式収支)	0	0	0		0	-
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	0	0	0		0	-

<介護保険事業>

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	4,099,102,601	4,111,636,713	4,301,979,130	100.0	190,342,417	4.6
保険料	826,459,721	806,134,155	783,361,428	18.2	△22,772,727	△2.8
使用料及び手数料	110,150	84,400	82,400	0.0	△2,000	△2.4
国庫支出金	987,172,488	992,297,941	1,017,721,145	23.7	25,423,204	2.6
支払基金交付金	973,428,840	981,240,057	1,075,554,570	25.0	94,314,513	9.6
県支出金	553,557,198	561,905,600	615,671,090	14.3	53,765,490	9.6
財産収入	130,648	389,008	383,580	0.0	△5,428	△1.4
繰入金	534,697,930	573,172,081	639,620,761	14.9	66,448,680	11.6
繰越金	211,010,167	188,330,447	161,670,947	3.8	△26,659,500	△14.2
諸収入	12,535,459	8,083,024	7,913,209	0.2	△169,815	△2.1
歳 出	3,910,772,154	3,949,965,766	4,219,949,659	100.0	269,983,893	6.8
総務費	67,892,038	72,488,611	66,808,836	1.6	△5,679,775	△7.8
保険給付費	3,534,826,051	3,568,380,414	3,867,536,114	91.6	299,155,700	8.4
基金積立金	113,130,648	72,389,008	55,383,580	1.3	△17,005,428	△23.5
諸支出金	56,823,057	74,897,224	73,006,034	1.7	△1,891,190	△2.5
地域支援事業費	138,100,360	161,810,509	157,215,095	3.7	△4,595,414	△2.8
歳入歳出差引 (形式収支)	188,330,447	161,670,947	82,029,471		△79,641,476	△49.3
翌年度へ繰越すべき財源	－	－	3,252,200		3,252,200	皆増
実 質 収 支	188,330,447	161,670,947	78,777,271		△82,893,676	△51.3

<後期高齢者医療事業>

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	688,655,005	692,386,393	699,221,097	100.0	6,834,704	1.0
後期高齢者医療保険料	459,636,329	474,571,697	481,484,628	68.9	6,912,931	1.5
使用料及び手数料	64,400	65,700	58,400	0.0	△7,300	△11.1
繰入金	215,107,194	203,774,862	203,916,755	29.2	141,893	0.1
諸収入	608,527	957,796	472,385	0.1	△485,411	△50.7
繰越金	13,238,555	13,016,338	13,057,929	1.9	41,591	0.3
国庫支出金			231,000	0.0	231,000	皆増
歳 出	675,638,667	679,328,464	687,852,669	100.0	8,524,205	1.3
総務費	21,074,908	19,408,479	14,094,158	2.0	△5,314,321	△27.4
後期高齢者医療広域連合納付金	654,327,405	659,395,889	673,365,459	97.9	13,969,570	2.1
諸支出金	236,354	524,096	393,052	0.1	△131,044	△25.0
歳入歳出差引 (形式収支)	13,016,338	13,057,929	11,368,428		△1,689,501	△12.9
翌年度へ繰越すべき財源	－	－	－		－	－
実 質 収 支	13,016,338	13,057,929	11,368,428		△1,689,501	△12.9

資料 2

歳出節別集計表

(単位：円、％)

区 分	一般会計				国民健康保険事業			
	予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
報酬	736,852,398	711,437,086	2.9	96.6	4,225,000	4,164,500	0.1	98.6
給料	1,509,212,000	1,508,751,754	6.2	100.0	33,866,000	33,716,322	0.7	99.6
職員手当等	1,303,374,520	1,276,952,170	5.2	98.0	17,661,000	17,318,604	0.4	98.1
共済費	596,633,675	593,140,895	2.4	99.4	10,518,000	10,515,318	0.2	100.0
災害補償費	26,000	－	－	－	－	－	－	－
報償費	72,674,410	49,198,593	0.2	67.7	87,000	22,050	0.0	25.3
旅費	28,679,904	11,000,656	0.0	38.4	34,000	20,700	0.0	60.9
交際費	922,000	324,158	0.0	35.2	－	－	－	－
需用費	998,027,457	913,723,982	3.7	91.6	4,345,644	3,650,722	0.1	84.0
役務費	170,289,837	145,975,894	0.6	85.7	30,848,215	28,534,215	0.6	92.5
委託料	2,149,240,413	1,837,387,176	7.5	85.5	5,314,737	5,005,463	0.1	94.2
使用料及び賃借料	285,437,476	269,758,758	1.1	94.5	328,000	326,920	0.0	99.7
工事請負費	4,221,207,640	2,845,953,613	11.6	67.4	－	－	－	－
原材料費	5,632,599	4,145,142	0.0	73.6	－	－	－	－
公有財産購入費	1,676,119	595,629	0.0	35.5	－	－	－	－
備品購入費	215,975,624	206,305,793	0.8	95.5	26,400	26,400	0.0	100.0
負担金、補助及び交付金	7,257,586,880	7,058,406,108	28.9	97.3	4,830,640,004	4,709,958,227	97.8	97.5
扶助費	2,530,904,283	2,431,265,794	9.9	96.1	－	－	－	－
貸付金	76,600,000	74,350,000	0.3	97.1	－	－	－	－
補償、補填及び賠償金	10,993,700	10,443,788	0.0	95.0	－	－	－	－
償還金、利子及び割引料	2,661,203,596	2,650,527,410	10.8	99.6	7,082,000	4,185,714	0.1	59.1
投資及び出資金	189,991,921	189,922,921	0.8	100.0	－	－	－	－
積立金	391,081,000	380,550,962	1.6	97.3	379,000	378,352	0.0	99.8
公課費	3,151,700	2,982,900	0.0	94.6	－	－	－	－
繰出金	1,303,117,000	1,273,949,548	5.2	97.8	13,000	12,683	0.0	97.6
予備費	7,894,122	－	－	－	4,835,000	－	－	－
合 計	26,728,386,274	24,447,050,730	100.0	91.5	4,950,203,000	4,817,836,190	100.0	97.3

(単位：円、％)

区 分	湯本温泉事業				介護保険事業			
	予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
報酬	40,000	-	-	-	17,984,000	17,047,804	0.4	94.8
給料	2,390,000	2,389,800	17.9	100.0	29,792,000	29,790,300	0.7	100.0
職員手当等	1,169,000	1,129,909	8.4	96.7	17,445,000	16,566,160	0.4	95.0
共済費	661,000	660,520	4.9	99.9	10,057,000	10,048,062	0.2	99.9
災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	50,000	20,000	0.1	40.0	1,542,000	885,350	0.0	57.4
旅費	12,000	1,200	0.0	10.0	561,000	142,560	0.0	25.4
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
需用費	2,354,000	1,942,321	14.5	82.5	2,958,460	2,087,158	0.0	70.5
役務費	159,000	115,829	0.9	72.8	19,047,040	17,012,025	0.4	89.3
委託料	1,624,000	1,623,600	12.1	100.0	69,601,000	55,519,033	1.3	79.8
使用料及び賃借料	36,000	34,320	0.3	95.3	2,453,000	2,375,868	0.1	96.9
工事請負費	2,072,000	2,046,000	15.3	98.7	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品購入費	-	-	-	-	977,000	813,794	0.0	83.3
負担金、補助及び交付金	17,000	17,000	0.1	100.0	4,061,727,900	3,937,655,614	93.3	96.9
扶助費	-	-	-	-	2,657,000	1,610,717	0.0	60.6
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	73,168,000	73,006,034	1.7	99.8
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	59,833,000	55,383,580	1.3	92.6
公課費	3,403,000	3,402,555	25.4	100.0	5,600	5,600	0.0	100.0
繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-	30,000,000	-	-	-
合 計	13,987,000	13,383,054	100.0	95.7	4,399,809,000	4,219,949,659	100.0	95.9

(単位：円、％)

区 分	後期高齢者医療事業			
	予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率
報酬	2,336,000	2,316,500	0.3	99.2
給料	3,242,000	3,241,800	0.5	100.0
職員手当等	1,738,000	1,553,667	0.2	89.4
共済費	1,075,000	1,073,239	0.2	99.8
災害補償費	－	－	－	－
報償費	－	－	－	－
旅費	－	－	－	－
交際費	－	－	－	－
需用費	912,000	579,597	0.1	63.6
役務費	4,687,000	4,350,355	0.6	92.8
委託料	979,000	979,000	0.1	100.0
使用料及び賃借料	－	－	－	－
工事請負費	－	－	－	－
原材料費	－	－	－	－
公有財産購入費	－	－	－	－
備品購入費	－	－	－	－
負担金、補助及び交付金	676,955,000	673,365,459	97.9	99.5
扶助費	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
補償、補填及び賠償金	－	－	－	－
償還金、利子及び割引料	1,600,000	393,052	0.1	24.6
投資及び出資金	－	－	－	－
積立金	－	－	－	－
公課費	－	－	－	－
繰出金	－	－	－	－
予備費	－	－	－	－
合 計	693,524,000	687,852,669	100.0	99.2

資料 3

税外収入の収入未済額の状況

<一般会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
負担金		62,563,586	61,406,136	-	1,157,450	98.1
民生費負担金	老人保護措置費負担金	30,295,716	30,037,666	-	258,050	99.1
民生費負担金	公立保育料（現年分）	23,488,940	23,224,940	-	264,000	98.9
民生費負担金	公立保育料（過年分）	398,800	366,300	-	32,500	91.9
民生費負担金	私立保育料（現年分）	7,618,630	7,587,830	-	30,800	99.6
民生費負担金	私立保育料（過年分）	761,500	189,400	-	572,100	24.9
使用料		120,339,199	107,026,841	607,920	12,704,438	88.9
総務使用料	ケーブルテレビ使用料（過年分）	2,710,760	-	498,480	2,212,280	0.0
総務使用料	インターネット使用料（過年分）	840,019	-	109,440	730,579	0.0
土木使用料	市有地占用料	13,293,541	13,226,141	-	67,400	99.5
土木使用料	市営住宅使用料（現年分）	93,129,200	91,730,500	-	1,398,700	98.5
土木使用料	市営住宅使用料（過年分）	10,164,679	2,064,800	-	8,099,879	20.3
教育使用料	市有地占用料	201,000	5,400	-	195,600	2.7
財産運用収入		41,733,884	36,224,409	-	5,509,475	86.8
財産貸付収入	土地貸付料	27,066,568	22,715,109	-	4,351,459	83.9
財産貸付収入	建物貸付料	3,219,192	2,794,010	-	425,182	86.8
財産売払収入	生産物売払収入	11,448,124	10,715,290	-	732,834	93.6
雑入		18,198,744	11,716,974	-	6,481,770	64.4
学校給食費（過年分）	児童生徒分	201,043	78,632	-	122,411	39.1
各種施設電気等使用料	各種施設電気等使用料	598,850	437,157	-	161,693	73.0
各種返還金	児童扶養手当返還金	491,600	-	-	491,600	0.0
各種返還金	生活保護費返還金	7,965,651	2,637,585	-	5,328,066	33.1
各種事業等利用者負担金	児童クラブ保護者負担金	8,596,600	8,563,600	-	33,000	99.6
その他雑入	生活保護第三者納付金	345,000	-	-	345,000	0.0
合 計		242,835,413	216,374,360	607,920	25,853,133	89.1

<特別会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険事業		1,006,491	887,951	-	118,540	88.2
雑入	一般被保険者第三者納付金（過年分）	27,755	-	-	27,755	0.0
雑入	一般被保険者返納金	748,150	734,843	-	13,307	98.2
雑入	一般被保険者返納金（過年分）	230,586	153,108	-	77,478	66.4
介護保険事業		683,733	468	-	683,265	0.1
雑入	返納金	683,733	468	-	683,265	0.1
合 計		1,690,224	888,419	-	801,805	52.6

資料 4

翌年度繰越額及び不用額の状況

<一般会計>

(単位：円、％)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額 A	23,209,376,808	21,860,953,795	23,291,713,914	27,437,080,110	26,728,386,274
支出済額 B	21,444,155,340	20,286,222,266	20,192,566,436	23,913,722,593	24,447,050,730
翌年度繰越額 C	988,408,795	759,523,914	2,527,500,110	2,637,614,274	1,296,518,090
不用額 D=A-B-C	776,812,673	815,207,615	571,647,368	885,743,243	984,817,454
議会費	1,439,439	1,758,876	1,537,349	1,565,546	1,675,442
総務費	214,309,530	151,685,841	88,110,347	179,522,632	226,226,276
民生費	180,543,719	176,492,723	152,834,331	215,011,353	190,682,516
衛生費	115,776,464	42,657,202	35,678,686	45,068,052	55,643,847
労働費	6,534,350	2,046,600	43,700	1,473,700	2,643,800
農林水産業費	89,753,192	127,435,063	49,578,653	84,403,213	50,000,236
商工費	16,818,193	184,281,975	123,005,222	61,667,740	105,688,137
土木費	25,754,318	22,223,850	37,350,865	32,803,598	27,704,790
消防費	22,283,414	17,624,105	12,671,406	17,737,602	21,102,663
教育費	63,925,698	57,799,770	50,011,472	225,716,498	256,961,514
災害復旧費	12,556,406	5,913,840	2,833,840	2,425,130	23,113,422
公債費	4,998,883	5,220,247	5,007,186	5,001,813	5,000,125
諸支出金	166,901	67,523	50,802	242,326	10,480,564
予備費	21,952,166	20,000,000	12,933,509	13,104,040	7,894,122
予算現額に占める割合					
翌年度繰越額 (C/A)	4.3	3.5	10.9	9.6	4.9
不用額 (D/A)	3.3	3.7	2.5	3.2	3.7

<特別会計（総計）>

(単位：円、％)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額 A	10,800,261,000	10,848,589,000	10,363,350,000	9,818,599,000	10,057,523,000
支出済額 B	10,378,518,127	10,271,874,737	9,914,828,173	9,442,545,615	9,739,021,572
翌年度繰越額 C	-	138,058,000	7,200,000	-	4,952,200
不用額 D=A-B-C	421,742,873	438,656,263	441,321,827	376,053,385	313,549,228
国民健康保険事業	161,389,786	234,642,102	202,454,300	172,948,547	132,366,810
湯本温泉事業	4,875,227	6,156,044	12,253,348	3,000,068	603,946
介護保険事業	244,416,086	190,160,413	219,534,846	192,920,234	174,907,141
後期高齢者医療事業	11,061,774	7,697,704	7,079,333	7,184,536	5,671,331
予算に占める割合					
翌年度繰越額 (C/A)	-	1.3	0.1	-	0.0
不用額 (D/A)	3.9	4.0	4.3	3.8	3.1

(参考：繰越計算書等)

令和２年度 長門市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円
総務費	総務管理費	香月泰男美術館展示室改修・収蔵庫増床事業	159,027,000	113,427,000			113,400,000		27,000
		内部情報系業務サーバ更新事業	4,620,000	4,620,000					4,620,000
		光ファイバー網整備事業	715,000,000	715,000,000		476,447,000	189,500,000		49,053,000
		油谷地区告知端末整備事業	33,333,000	33,333,000				33,280,000	53,000
民生費	児童福祉費	保育施設等感染症予防対策事業	7,600,000	7,600,000		4,600,000			3,000,000
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス対策事業	165,322,000	162,665,470		157,065,470			5,600,000
労働費	労働諸費	雇用維持対策事業	1,200,000	1,200,000		1,200,000			
農林水産業費	農業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	13,539,000	13,538,900		13,538,900			
	水産業費	県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	8,902,000	8,901,260	1,260		8,900,000		
		海岸堤防等老朽化対策事業費負担金	725,000	724,860				649,000	75,860
商工費	商工費	がんばる中小事業者応援給付金	45,033,000	45,033,000		45,033,000			
		中小事業者サポート事業	17,400,000	17,400,000		17,400,000			
		道の駅改修事業	25,042,000	16,235,000		16,235,000			
	観光費	ワーケーション推進事業	11,906,000	8,906,000		3,000,000			5,906,000
土木費	道路橋梁費	市道八幡線改良事業	45,400,000	8,363,400	81,866		8,200,000		81,534
		市道仙崎小浜線改良事業	48,700,000	48,700,000	22,000	8,813,164	9,900,000		29,964,836
		市道井手口上川西線改良事業	12,600,000	12,600,000		5,823,468		5,656,000	1,120,532
		市道湊中央２号線他改良事業	25,000,000	25,000,000		13,500,000		11,500,000	
	河川費	三隅地区河川等維持管理費	2,793,000	2,043,000					2,043,000
	都市計画費	地籍調査事業	23,606,000	23,606,000		16,200,000			7,406,000
	住宅費	市営住宅24時間換気設備設置・内装改修事業	3,518,000	3,476,000					3,476,000
教育費	教育総務費	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	2,025,000	1,245,200		622,000			623,200
	幼稚園費	保育施設等感染症予防対策事業	300,000	300,000		150,000			150,000
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業	22,600,000	22,600,000	63,594	7,694,000	3,700,000		11,142,406
計			1,395,191,000	1,296,518,090	168,720	787,322,002	333,600,000	51,085,000	124,342,368

令和２年度 長門市介護保険事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円
総務費	総務管理費	一般管理費	8,310,000	4,952,200		1,700,000			3,252,200
計			8,310,000	4,952,200		1,700,000			3,252,200

資料 5

財政分析（普通会計の状況）

①標準財政規模の推移

（単位：千円）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
長門市	標準財政規模	12,909,864	12,756,329	12,544,156	12,264,336	12,450,445
	標準税収入額等	4,370,590	4,546,567	4,861,727	4,611,332	4,667,132
	普通交付税	7,965,516	7,643,476	7,162,405	7,255,747	7,357,335
	臨時財政対策債発行可能額	573,758	566,286	520,024	397,257	425,978
類似団体	標準財政規模	11,206,572	11,016,740	10,920,460	10,852,466	
	標準税収入額等	4,443,208	4,468,533	4,538,717	4,593,006	
	普通交付税	6,239,226	6,017,695	5,867,430	5,856,383	
	臨時財政対策債発行可能額	524,138	530,512	514,313	403,077	

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

②財政力指数の推移

（単位：千円）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
長門市	基準財政収入額（注1）	3,471,135	3,585,728	3,821,923	3,635,257	3,725,450
	基準財政需要額（注2）	10,652,956	10,721,051	10,741,736	10,763,369	11,115,847
	財政力指数（単年度）	0.33	0.33	0.36	0.34	0.34
	財政力指数（3ヶ年平均）	0.33	0.33	0.34	0.34	0.35
類似団体	基準財政収入額	3,516,684	3,526,487	3,582,643	3,627,364	
	基準財政需要額	9,312,599	9,262,037	9,276,317	9,406,665	
	財政力指数（3ヶ年平均）	0.39	0.39	0.39	0.40	

財政力指数（単年度） = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ ※一本算定（注3）による。

（注1）基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

（注2）基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

（注3）一本算定 普通交付税の算定は自治体単位を原則とするが、合併後は合併特例法の規定に基づいて、一定期間に限り合併前の旧自治体単位で算定した額の合算額が保障される。前者の算定方法を一本算定、後者を合併算定替という。

③経常収支比率の推移

（単位：千円）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
長門市	経常一般財源等収入額	12,593,841	12,370,990	12,154,183	11,917,397	11,964,109
	減収補てん債特例分	-	-	-	-	33,410
	臨時財政対策債	-	-	-	397,257	-
	経常経費充当一般財源等	11,254,900	11,471,279	11,349,122	11,486,832	11,723,466
	経常収支比率	89.4	92.7	93.4	93.3	97.7
類似団体	経常一般財源等収入額	10,802,255	10,672,771	10,566,707	10,621,307	
	経常経費充当一般財源等	10,279,664	10,308,870	10,281,037	10,324,739	
	経常収支比率	91.0	92.2	93.0	93.7	

経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

④ 経常一般財源等比率の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
長門市	経常一般財源等収入額	12,593,841	12,370,990	12,154,183	11,917,397	11,964,109
	標準財政規模	12,909,864	12,756,329	12,544,156	12,264,336	12,450,445
	経常一般財源等比率	97.6	97.0	96.9	97.2	96.1
類似団体	経常一般財源等収入額	10,802,255	10,672,771	10,566,707	10,621,307	
	標準財政規模	11,206,572	11,016,740	10,920,460	10,852,466	
	経常一般財源等比率	96.4	96.9	96.8	97.9	

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑤ 公債費負担比率の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
長門市	公債費充当一般財源等	2,642,466	2,710,897	2,582,039	2,590,926	2,489,522
	一般財源総額	14,902,919	14,572,090	14,276,835	14,742,709	14,478,930
	公債費負担比率	17.7	18.6	18.1	17.6	17.2
類	公債費負担比率	17.2	16.9	16.7	16.4	

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

⑥ 地方債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
長門市	地方債現在高	22,739	21,917	21,710	23,854	23,191
	標準財政規模	12,910	12,756	12,544	12,264	12,450
	地方債現在高倍率	176.1	171.8	173.1	194.5	186.3
類似団体	地方債現在高	21,213	21,199	21,167	21,363	
	標準財政規模	11,207	11,017	10,920	10,852	
	地方債現在高倍率	189.3	192.4	193.8	196.9	

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 地方債現在高倍率 今後償還すべき地方債現在高が、標準財政規模に対してどの程度になっているかをみるものであり、当該団体の将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する指標として使われている。